ASKA REPORT 2014

2013.4.1 » 2014.3.31

ASKA Pharmaceutical. Co., Ltd.

ASKA PLAN 2015

2020 100th ANNIVERSARY

あすか製薬株式会社

経営理念

先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する

編集方針・報告対象分野

当社は、ステークホルダーの皆さまへ的確に情報を開示していくことを目的に、2009年より「環境・社会報告書」「CSRレポート」として当社のCSR活動、環境、ガバナンス、コンプライアンス等の取り組みをご報告してきました。

本年より、「あすかレポート」と名称を変更し、当社の経営および企業活動全体をご理解いただくため、これまでの報告に加え、より詳細な事業戦略や財務情報を総合的に取り入れ、編集することといたしました。

特集では、「産婦人科領域への取り組み～女性に優しい社会を目指して～」「アンメット・メディカルニーズに応える―リファキシミンとは」をご紹介します。これらは、中期経営計画「ASKA PLAN 2015」の重要課題にフォーカスしたもので、「競争力のあるスペシャリティファーマ」を目指す当社の事業活動に焦点を当てた内容といたしました。

本報告書の制作にあたっては、これまでお問い合わせいただいたステークホルダーの皆さまからのご意見や関心度を集約し、その中から有効性が高いと判断された項目を網羅するようにしています。

報告対象範囲

あすか製薬株式会社(本社、川崎事業所／研究所、西東京事業所／研究所、いわき工場、支店・営業所)
株式会社あすか製薬メディカル
あすかActavis製薬株式会社
あすかアニマルヘルス株式会社

報告対象期間

活動実績のデータ集計期間は、2013年4月～2014年3月。活動方針や計画などについては2014年度以降の内容を含みます。

参考ガイドライン

本報告書の作成にあたってはGRI発行の「サステナビリティレポーティングガイドライン第3.1版」、環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年版)」および2013/12/9に国際統合報告評議会(International Integrated Reporting Council)により公表された国際統合報告フレームワークを参考にしています。

発行時期

今回発行:2014年8月／次回発行予定:2015年8月

本書に関するお問い合わせ先

あすか製薬株式会社 経営企画部
〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
TEL 03-5484-8366 FAX 03-5484-8302
URL http://www.aska-pharma.co.jp/

CONTENTS

03 **競争力のあるスペシャリティファーマへ**
05 **事業を通じてのCSR**
07 **経営指標ハイライト／非財務ハイライト**
09 **トップコミットメント**
15 **特集1　産婦人科領域への取り組み** ～女性に優しい社会を目指して～
19 **特集2　アンメット・メディカルニーズに応える** ―リファキシミンとは
21 **事業レビュー** あすか製薬の主要製品
23 **事業活動**
23 医薬品開発
25 医薬品生産・品質管理
27 医薬情報活動

29 **あすか製薬のCSR**
31 コーポレートガバナンス／コンプライアンス
33 働きやすい職場づくり
36 社会貢献活動
37 環境マネジメント
38 環境負荷低減に向けた取り組み
39 2011-2013年度　中期環境目標と評価／2014-2016年度　新中期環境計画

42 **財務セクション**
43 9年間の財務サマリー（連結）
45 連結貸借対照表
47 連結損益計算書
48 連結包括利益計算書／連結キャッシュ・フロー計算書／連結株主資本等変動計算書
49 会社概要／役員・執行役員
50 株式の状況



VISION

競争力のある
スペシャリティファーマへ

当社は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、医薬品をはじめとする医療関連ビジネスに取り組み、社会から信頼される企業市民として成長・発展してきました。2020年の創立100周年に向けて、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティファーマ」の実現を目指します。

(連結)	2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	2016年3月期 予想
売上高	395億円	430億円	500億円
営業利益	7.1億円	10億円	30億円
営業利益率	1.8%	2.3%	6.0%

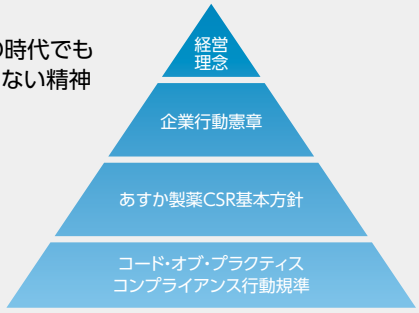






共有理念

いつの時代でも
変わらない精神



■ **経営理念**

先端の創薬を通じて
人々の健康と明日の医療に貢献する

■ **企業行動憲章**

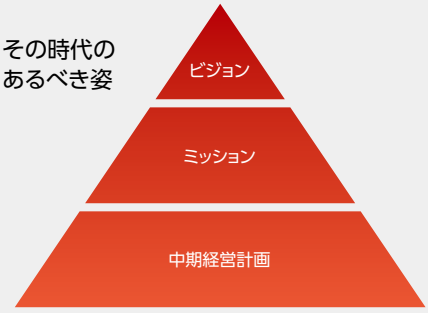
■ **あすか製薬CSR基本方針**

■ **コード・オブ・プラクティス**

■ **コンプライアンス行動規準**

事業活動

その時代の
あるべき姿



■ **ビジョン**

競争力のあるスペシャリティファーマを目指す

私たちの考えるスペシャリティファーマは
以下の力を併せ持つ企業です。

・研究開発力:特定領域に集中して医療現場のニーズに沿った医薬品を創造します。
・生産力:高品質で優れた医薬品を安定供給します。
・営業力:医療関係者に信頼される医薬情報活動を行います。

■ **ミッション**

・重点3領域(内科・産婦人科・泌尿器科)に特化した事業活動を行う。
・新薬の早期上市を目指す。
・時代のニーズに合ったジェネリック品を発売し、売上げを拡大する。
・繁殖と栄養のシナジー効果を発揮し、動物用医薬品の収益を向上する。

■ **中期経営計画**







責任ある生命関連企業としてCSR経営を追求し、事業を通じた社会貢献を進めています。

当社は、2005年の合併を皮切りに、攻めの経営を掲げ、新たな時代に対応するための布石を次々と打ってきました。その一つが、内科、産婦人科、泌尿器科の重点3領域に特化した事業活動です。なかでも産婦人科領域では、リプロダクティブ・ヘルス（性や生殖に関する健康）を含めた女性の健康とQOL（Quality of Life：生活の質）の向上のサポートに力を入れています。また、医療上の必要性は高くても、必要とする患者数が少なく開発がなかなか進まなかった希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）にも積極的に取り組んできました。

さらに、社会の要請として、患者さまの経済的な医療負担を軽減するジェネリック医薬品への取り組みを強化しており、新薬とジェネリック医薬品を両輪として事業の拡大を進めています。

当社は、健康と医療への貢献を目指す経営理念を追求することで社会の持続的発展に貢献していくことが、CSRの基本だと考えています。その上で、社員一人ひとりが社会貢献に対する確固たる意志を持ち、企業価値向上へのたゆまぬ努力を続けています。

沿革

1920年
創業者山口八十八が帝国社臓器薬研究所を創立

1922年
甲状腺治療低下症治療剤「チラーヂン」を発売



1980年
いわき工場を福島県いわき市に新設

1986年
消化性潰瘍・胃炎治療剤「アルタットカプセル75」を発売

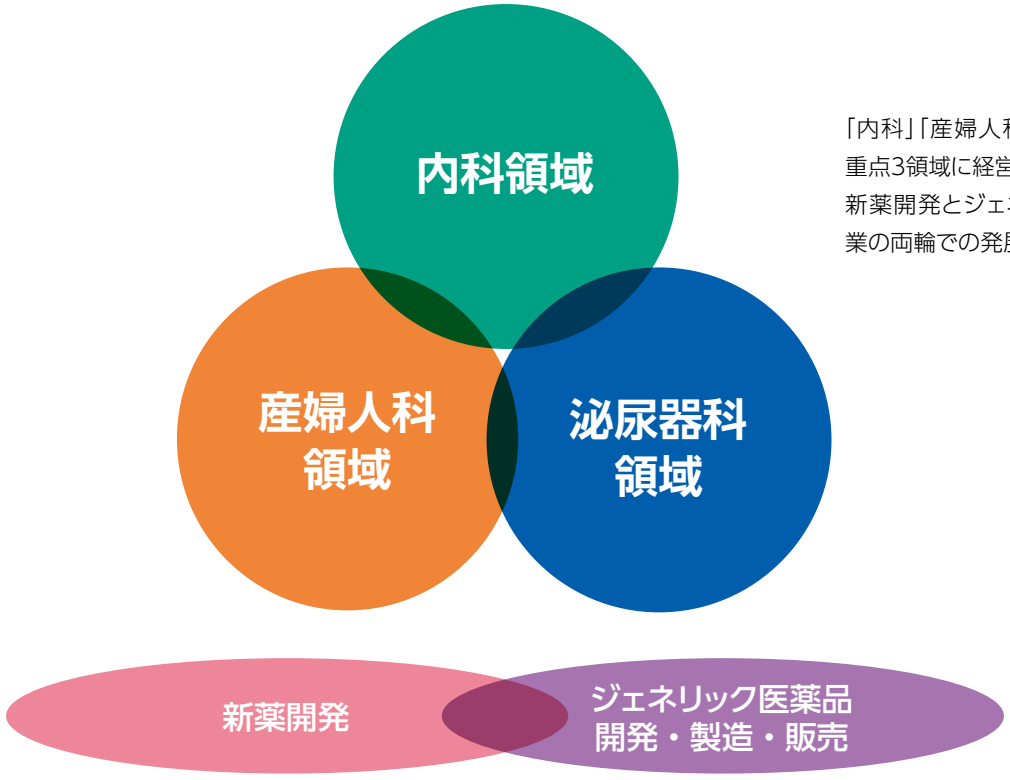


1999年
経口避妊剤「アンジュ28」を発売

2005年
あすか製薬株式会社発足



重点3領域



「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域に経営資源を集中させ、新薬開発とジェネリック医薬品事業の両輪での発展を目指します。

2008年
いわき工場で環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得



2010年
創立90周年
記念事業として全社で
社会貢献活動を実施

2011年
緊急避妊剤「ノルレボ錠」を発売

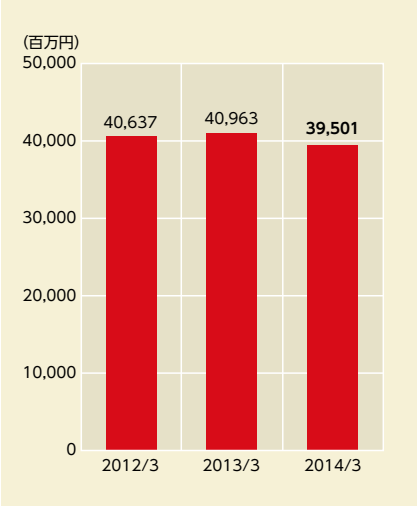
2013年
中期経営計画「ASKA PLAN 2015」を発表、いわき工場に新品質管理棟竣工



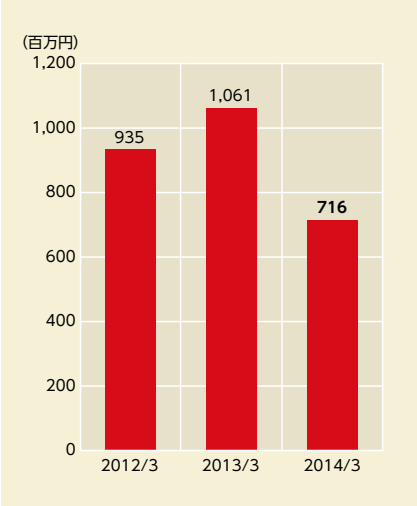
2014年
大型ジェネリック「リュープロレリン「あすか」」および「カンデサルタン「あすか」」を発売

財務ハイライト

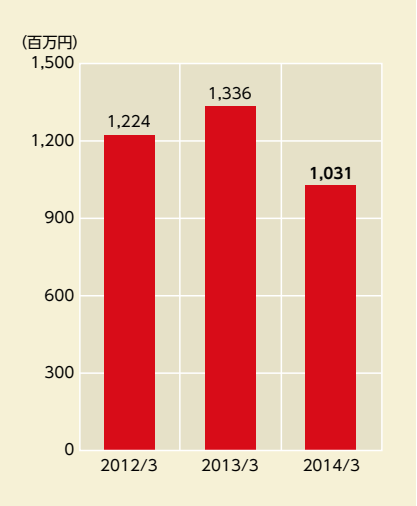
売上高



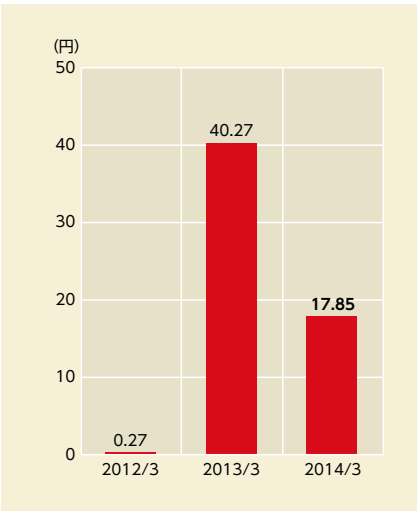
営業利益



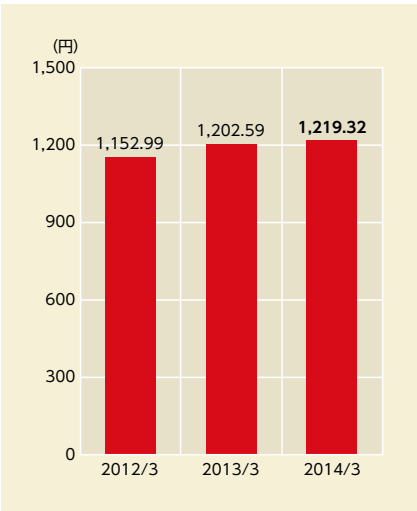
経常利益



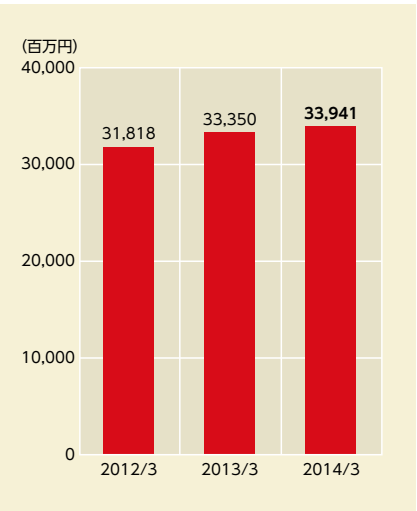
EPS（1株当たり利益）



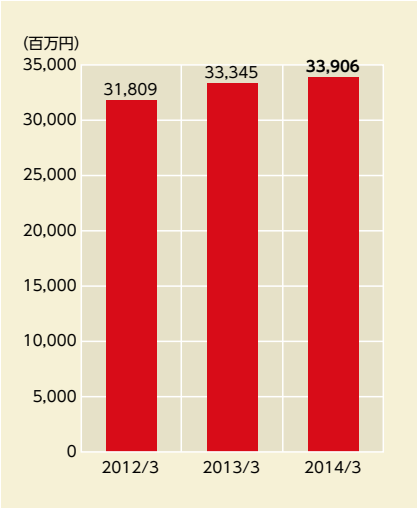
BPS（1株当たり純資産）



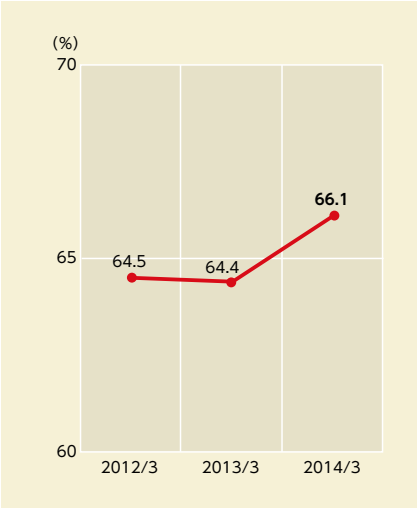
純資産



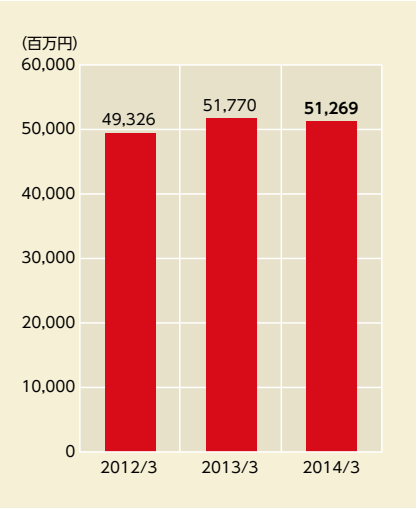
自己資本



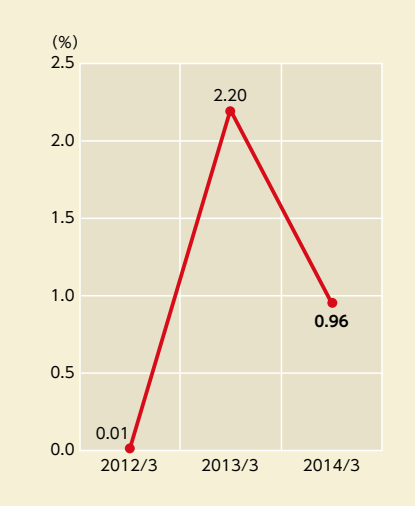
自己資本比率



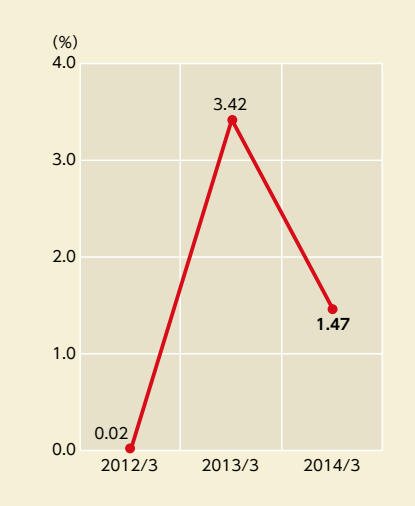
総資産



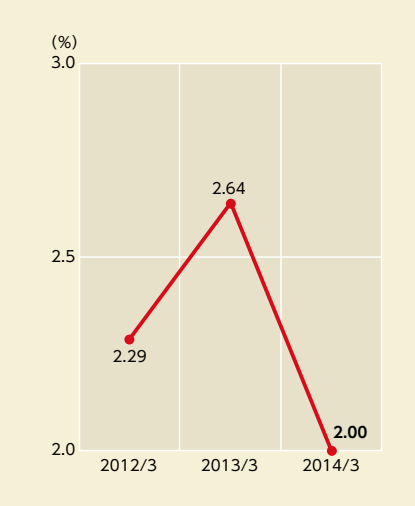
ROA（総資産利益率）



ROE（自己資本利益率）

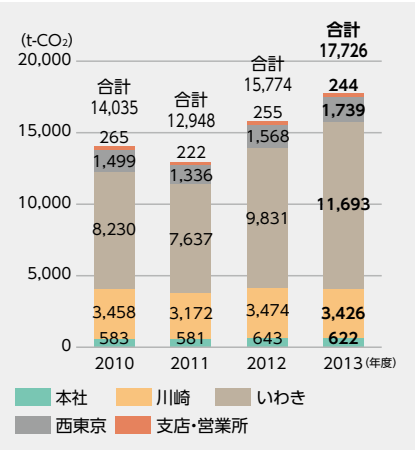


総資産経営利益率

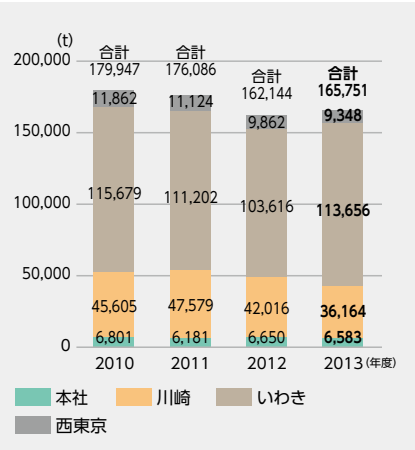


非財務ハイライト

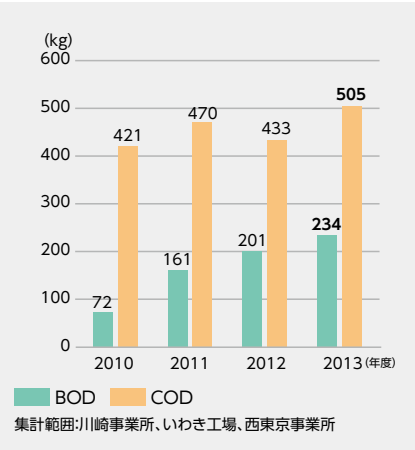
CO_2排出量



水使用量

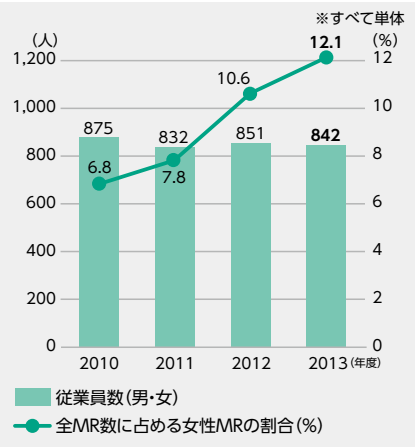


水質汚濁負荷量

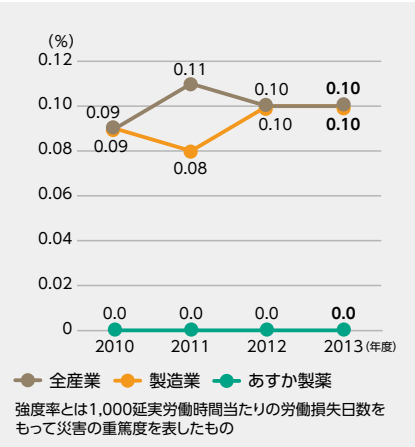


集計範囲：川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

従業員数（男・女）、女性MR比率



労働災害強度率



強度率とは1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって災害の重篤度を表したもの

トップコミットメント

2020年の創立100周年に向けて、今まさにチャンスを活かす時期を迎えています。

2020年の創立100周年に向けて、経営ビジョンである「競争力のあるスペシャリティファーマ」の実現のために、中期経営計画「ASKA PLAN 2015」をスタートさせています。重点領域に特化した新薬の開発や、ジェネリック医薬品への取り組みの強化、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発など、次のステージへのチャレンジを次々と始めています。

CSRレポートからあすかレポートへ

当社のステークホルダーには患者さまや医療関係者の皆さまをはじめ、地域社会、株主・投資家、社員とその家族の皆さまなど、さまざまな方々がいらっしゃいます。このようなステークホルダーの皆さまに対し、2009年から「環境・社会報告書」を発行し、当社の環境保全活動の現状や、事業活動が環境に与える影響について報告してきました。そして2013年には、「CSRレポート」に名称を変更し、社会、環境面での取り組みや、ガバナンスやコンプライアンスの強化といったCSR推進につながる活動などについて、よりわかりやすく親しみのある報告書になるよう努めてまいりました。

本年2014年からは「あすかレポート」としてリニューアルし、従来の内容に加え財務や事業に関する情報を充実させ、皆さまに当社の経営についてさらに理解を深めていただけるような報告書としました。

皆さまには一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

あすか製薬株式会社
代表取締役社長　山口　隆



事業環境と業績の概要

Q1 国内医薬品市場の動向と、今期を振り返ってトップとしての率直な評価をお聞かせください。

A1 業績はほぼ予想通りでしたが、今期さまざまな施策を実施し、来期への手応えを感じています。

日本は世界第2位の医薬品市場規模を持ち、成長性はありますが、社会保障費確保を背景とする薬剤費抑制政策が一段と強化されており、製薬メーカーにとっては厳しい事業環境にあります。こうしたなか、今期売上高は395億1百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は7億16百万円（前年同期比32.5%減）、経常利益は10億31百万円（前年同期比22.9%減）となりました。しかし、今期はさまざまな施策が具体化してきています。本年2月に発売したリュープロレリンGEや、今後発売予定のカンデサルタンAG（オーソライズド・ジェネリック）など、計画通りに将来を見据えた基盤ができました。来期以降も企業価値の最大化を図るため、改革を緩めず効率的経営に努めていきます。

事業を通じていかに社会貢献できるか

Q2 事業を通じて、社会に対してどのような価値を生み出し、責任を果たしていきたいとお考えでしょうか。

A2 責任ある生命関連企業として社会の課題や要請に応えるべく、新薬の開発や、ニーズを十分に満たすジェネリック医薬品への取り組みを強化しています。

当社は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、医薬品をはじめとする医療関連ビジネスに取り組み、社会から信頼される企業市民として成長・発展してきました。生命関連企業である当社の事業活動は社会貢献度の高いものですが、医薬品業界も多様化の時代に入り、エンドユーザーである患者さま、医療関係者の皆さまの声やご要望にお応えすることで、社会に対してさらなる価値を生み出していきたいと考えています。そのために、重点領域に特化した新薬の開発や上市、付加価値の高いジェネリック医薬品への取り組みを強化しています。そして、製品の安定供給や品質の確保など製薬メーカーとしての基本をしっかりと果たしていくことこそが信頼を生み、社会への貢献につながっていくものと考えています。

「ASKA PLAN 2015」基本方針と目標

Q3 中期経営計画「ASKA PLAN 2015」では、どのような基本方針を掲げ、どのような目標を掲げているのでしょうか。

A3 「新経営体制」「選択と集中」「生産性向上」をキーワードに、「収益改善」を目指した取り組みを進めています。

「ASKA PLAN 2015」では、2013年度から2015年度の最終年度にわたり、売上規模500億円、営業利益30億円（売上高営業利益率6%）の目標を掲げています。目標の実現に向け、基本方針としているのが収益の改善です。いたずらに規模の拡大、売上の伸長を求めるのではなく、継続的に利益を創出できる企業体質を構築し、企業としての質を高めていきます。

そのために、攻めの経営をもとに、経営と執行を分離した「新経営体制」の移行、投資効率の改善を図る「選択と集中」、コストの最適化を追求した「生産性向上」という3つをキーワードに、全社を挙げて抜本的な取り組みを進めています。

■ 収益改善

1 **新経営体制**
経営と執行の分離
意思決定の迅速化
執行責任の明確化による部門計画の達成

2 **選択と集中**
投資効率の改善
重点3領域への集中による新薬の製造販売
承認取得加速
グループ全体でのジェネリック事業の再構築と確立

3 **生産性向上**
コストの最適化
いわき工場の内製化促進による稼働率向上
適正予算の実行と再配分

「ASKA PLAN 2015」の位置付け

Q4 中期経営計画「ASKA PLAN 2015」は創立100周年に向け次期中計を視野に入れた時、どのような位置付けになるのでしょうか。

A4 創立100周年に向け「競争力のあるスペシャリティファーマ」を実現するためのチャンスを活かす時期と捉えています。

2013年度からスタートさせた「ASKA PLAN 2015」は当社が創立100周年を迎える2020年を見据えた中期経営計画です。「ASKA PLAN 2015」では、今後の市場のさらなる変動に備え、2016年から始まる次の中期経営計画の基礎をつくっていきたいと考えており、この期間を「チャンスを活かす時期」と捉えています。これはまさに、当社がビジョンとして掲げる「競争力のあるスペシャリティファーマ」を実現するためのものです。そのために、重点3領域に加え、ジェネリック医薬品や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）など、多様な声に応え、総合的に医薬品を提供していける企業を目指していきます。

そこでは、全社員が計画達成を強く意識し、素早い経営判断、現場の行動力と判断力が重要になると考えています。

執行責任の明確化による部門計画の達成

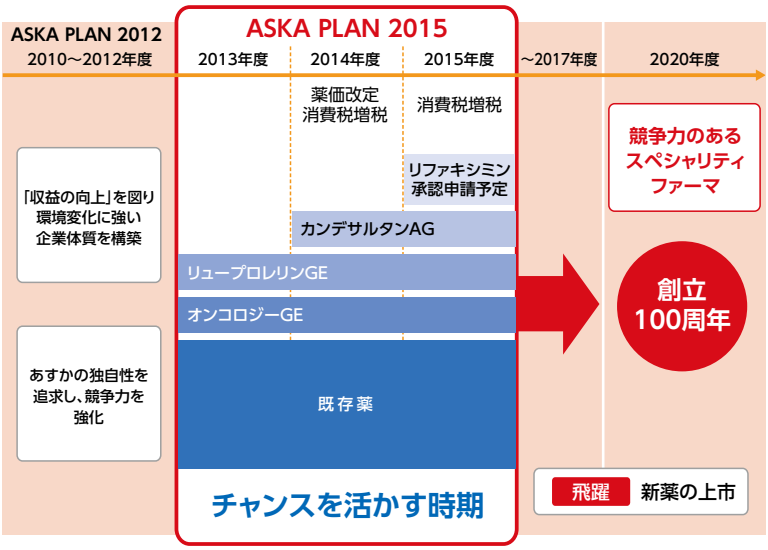
Q5 「ASKA PLAN 2015」の実行に向けた新経営体制の具体的な内容とその狙いについて教えてください。

A5 経営と執行を分離し、意思決定の迅速化と、執行責任の明確化による部門計画の達成を目指しています。

「ASKA PLAN 2015」の着実な実行に向け、経営体制の変更と組織改正を行い、コーポレートガバナンスを強化しております。

本中期経営計画スタートの2013年度から部門執行責任者会議を設置して、取締役会の経営機能と業務執行機能を分離し、業務執行権限を執行役員に委譲することで、責任を明確にするとともに、迅速かつ適切な経営判断と機動的な業務執行に努めております。また、部長職およびグループマネジャー職のポストを再編し、組織の活性化を進めています。

市場環境は予想以上に変化しており、開発のスピードを上げ、適切なタイミングで市場に投入していくことが求められています。そこで、研究開発の迅速化とともに、トップが発する経営方針をできるだけ早く現場に浸透させる。そして、権限を委譲し、若返りを図ることで若い人に積極的にマネジメントを任せる体制をつくっていく。そのようなことも狙いにしています。





アニマルヘルス事業の分社化

Q6 2013年6月に「あすかアニマルヘルス株式会社」を設立し、今年、分社化されましたが、その狙いや今後の事業展開についてお聞かせください。

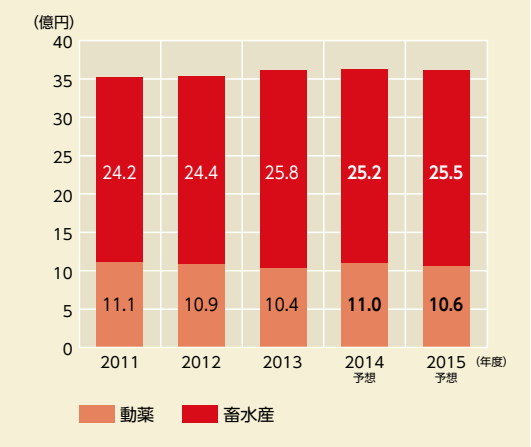
A6 急速な市場環境の変動に即応するため、経営の自由度を高め、経営責任を明確にし、意思決定の迅速化を図るため分社化しました。

近年の世界的な食糧問題や貿易自由化を背景とした畜水産業界の変化、コンパニオンアニマル用製品の需要の変化等、急速な市場環境の変動に即応するため、アニマルヘルス事業を分社化することといたしました。これは、経営の自由度を高め、経営責任を明確にし、意思決定の迅速化を図ることを目的としています。

あすかアニマルヘルス株式会社は、我が国の食糧自給を支える畜水産動物の生産性の維持や動物用医薬品等の研究・開発、製造、輸入および供給を通じて、人と動物が共生できる社会創りに貢献していきます。

アニマルヘルス分野は、市場自体は小さいですが将来的に重要な位置付けを持ち、成長性も高いと考えています。特に、小動物、コンパニオンアニマルは今後の市場拡大が期待でき、大きなビジネスチャンスがあります。そうしたことでは、当社の中の一事業部に留めず分社化したことで、明確な方向性が打ち出せ、社内外に対して、アピールする機会が増しました。実際に効果として、さまざまな企業からのビジネス提案が寄せられていますし、アニマルヘルスに携わる社員のモチベーションも高まっています。

■ アニマルヘルス事業売上高推移



グループ全体でのジェネリック事業の再構築と確立

Q7 創薬メーカーとしてジェネリック事業を推進する意義はどこにあるのでしょうか。グループでの位置付けと今後の展開について教えてください。

A7 新薬の研究・開発・販売と、ジェネリック医薬品事業の両輪で発展させていきたいと考えています。

収益の改善を図るためには、自社の強みや優位性のある事業を見極め、社内の限られたリソースを必要な事業に重点的に投下していく選択と集中が欠かせません。ただし、行き過ぎた集中はリスクを拡大させます。こうしたなかで、「ASKA PLAN 2015」の重要課題と位置付けているのが、ジェネリック事業です。当社では、ジェネリック市場での競争力を強化するために、2013年10月1日に「あすかジェネリック事業本部」を設立しました。新薬とジェネリック医薬品の両方に力を入れている製薬メーカーは多くはありません。市場的にもまだ日本ではジェネリック医薬品の普及は、欧米諸国と比較して遅れているのが現状です。今後は、先発薬、後発薬という括りは意味をなさなくなり、1つの医薬品として医療関係者の皆さまや患者さまが選ぶ時代になっていくでしょう。

そこで、当社では新薬の研究・開発・販売と並行させて、ジェネリック医薬品を事業の両輪として発展させていきたいと考えています。特に、ジェネリック医薬品は患者さまの経済的負担を軽減するという社会的意義も高く、さまざまな付加価値を付けることで差異化を図っていきます。

重点3領域への集中による新薬の製造販売承認取得加速

Q8 重点3領域においての基本方針と、具体的な開発薬の進展と上市までの見通しをお聞かせください。

A8 **「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域へ経営資源を集中させ、新薬の製造販売承認取得を加速させています。**

中期経営計画で注力しているのが、「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域における新薬の開発・製造と上市です。特に産婦人科領域では、避妊、生殖医療、周産期、更年期などの幅広い領域を網羅する製品展開により、女性のQOLの向上に貢献しています。2011年5月には、国内初の緊急避妊剤「ノルレボ錠」が発売されました。本剤はすでに世界60カ国で承認されており、WHO（世界保健機関）により緊急避妊のエッセンシャルドラッグ（必須医薬品）として指定されています。さらに、遺伝子組み換え不妊症治療剤の開発などにも積極的に取り組んでいます。

内科領域では、2011年1月に「アルタットカプセル」の小児適応の承認を取得しました。H_2ブロッカーにおいて小児適応は本剤が日本初となり、胃炎・胃潰瘍などの疾患を抱える小児患者のQOL向上に大きく貢献するものとして期待されています。また、2011年3月には高脂血症治療剤の「リピディルカプセル」を錠剤化した「リピディル錠」の製造販売承認を取得しました。

内科および泌尿器科の領域においても、既存薬の適応追加や製剤改良に加え、QOLに大きく関わる生活習慣病、排尿障害などに対する治療薬の研究開発を進めています。

「内科」「産婦人科」「泌尿器科」の重点3領域に関しては、引き続き経営資源を集中させ、新薬の製造販売承認取得が早まるように取り組んでいきます。現在、内科領域ではL-105（リファキシミン）、婦人科領域ではAKP-008（プロゲステロン腟坐剤）、CDB-2914（ウリプリスタール）、AKP-501（r-FSH製剤）、泌尿器科領域ではAKP-002（PDE9阻害剤）をアステラス製薬へ導出しており、各フェーズ試験を実施中です。今後は、臨床開発体制を強化し、進捗管理を行っていきます。

L-105（リファキシミン）については、肝性脳症に対する希少疾病医薬品（オーファンドラッグ）に指定されました。また、過敏性腸症候群（IBS）やクローン病の適応についてもそれぞれフェーズⅢ試験が実施されています。

いわき工場の内製化促進による稼働率向上

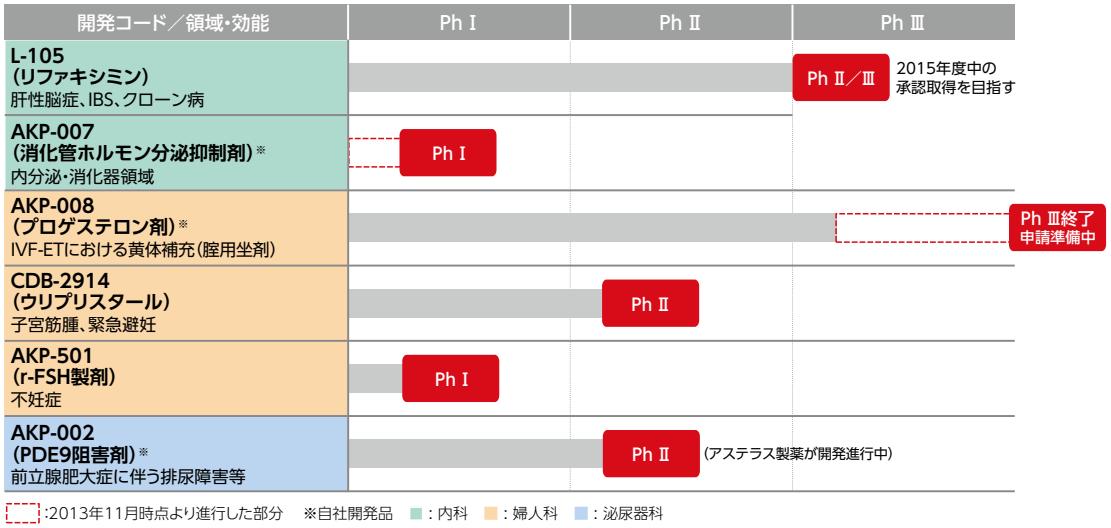
Q9 なぜ工場の内製化を進めているのでしょうか。その背景と、具体的な取り組み、内製化による効果などを教えてください。

A9 **内製化により稼働率を向上させ、工場原価率の低減を目指しています。同時に、いわき工場を通じて引き続き福島の復興を支援していきます。**

「ASKA PLAN 2015」の収益改善の方策として、医薬品メーカーとして最も重要と考えているのが、生産性の向上です。その大きな取り組みの一つとして、いわき工場では、内製化を促進することで稼働率の向上を図っています。東日本大震災の影響で外注に切り替えていた分を、2年をかけて順次、内製化に戻していま

■ **研究開発の状況**

（2014年5月現在）



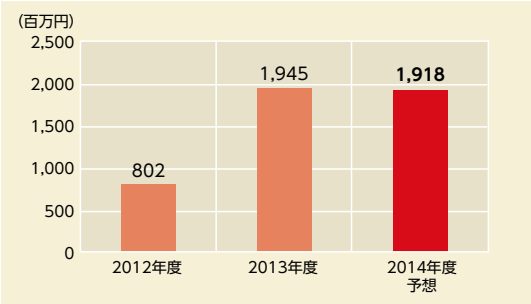
：2013年11月時点より進行した部分　※自社開発品　■：内科　■：婦人科　■：泌尿器科

す。その結果、工場原価率を低減でき、収益の改善が見込めます。

2012年度、2013年度と内製化に向けた設備投資を積極的に進めてきました。また、いわき工場では、今後の品質管理業務の高度化・効率化に対応すべく、これまで工場内に分散していた品質管理部門を一つに集約した新品質管理棟を建設し、2013年5月から稼働しています。

当社がいわき工場の内製化を促進させるもう一つの理由としては、福島の復興を支援し、地域の雇用を確保するという意味合いもあります。いわき工場の拡充を通じて、これからも地域への貢献の姿を広く社会に発信していきたいと考えています。

■ 設備投資





2014年度上期の取り組み

Q10 2014年度に向けて、特に力を入れていきたい取り組みがあればお聞かせください。

A10 次期新製品の開発促進やジェネリック事業の拡大、そして、ニッチ領域への取り組みや、いわき工場の生産性向上を引き続き進めていきます。

新製品については、リファキシミンをはじめ、確実に研究開発を進めていきます。また、ジェネリック医薬品については、本年2月に発売を開始したリュープロレリンとカンデサルタンの市場への定着を進めていきます。カンデサルタン「あすか」は武田薬品のブロプレスのAGであり、原薬・添加物・製造方法・効能・効果が同じであることから、市場でも非常に高い関心を集めています。まずはどのような状況になっても安定供給ができる体制を整備していきます。

また、当社にしかできない特徴ある製品を出すということで、ニッチ領域の取り組みを強化していきます。すでに、甲状腺機能低下症のチラーヂンは96%シェアを持ち、男性ホルモン製剤のエナルモンは7割以上のシェアを持つなど、各重点領域で強みを持つ製品を出しています。規模が小さくても必要とされる製品をしっかり提供していくことが、医療への貢献につながります。必要不可欠なニッチ領域の製品を継続的に提供していくことは、当社のブランドイメージの向上やMRのモチベーションにもつながります。

そして、いわき工場の生産性の向上については、来期も継続して取り組んでいきます。2013年同様の設備投資を計画しており、第4製剤棟の建設にも着手し、稼働率を上げていく予定です。

～顔の見える企業であり続けるために～

社員一人ひとりが高い倫理観と誇りを持ち、企業価値向上に努めます。

当社はステークホルダーの皆さまに、会社の目指す方向性をお伝えし、常に「顔の見える企業」であり続けることを大切にしています。また、生命関連企業であるからこそ、社員一人ひとりが高い倫理観と誇りを持って業務にあたり、企業の質や価値を創造していくことが求められます。

製薬企業にとって、人材は宝であり、まさに“人財”です。今期さまざまな芽が出た事業を推進し、発展させるためにも人財の力は欠かせません。また、今後ますます期待される女性の活用ということでは、女性社員がより活躍できる環境の整備を進めていきたいと考えています。

製薬市場は大きな変化の中にあり、当社としても新しいステップへと進める転換期にあります。市場の変化にフレキシブルに対応し、会社とともに成長し続けることができる人財の育成を積極的に進めていきます。



特集 1

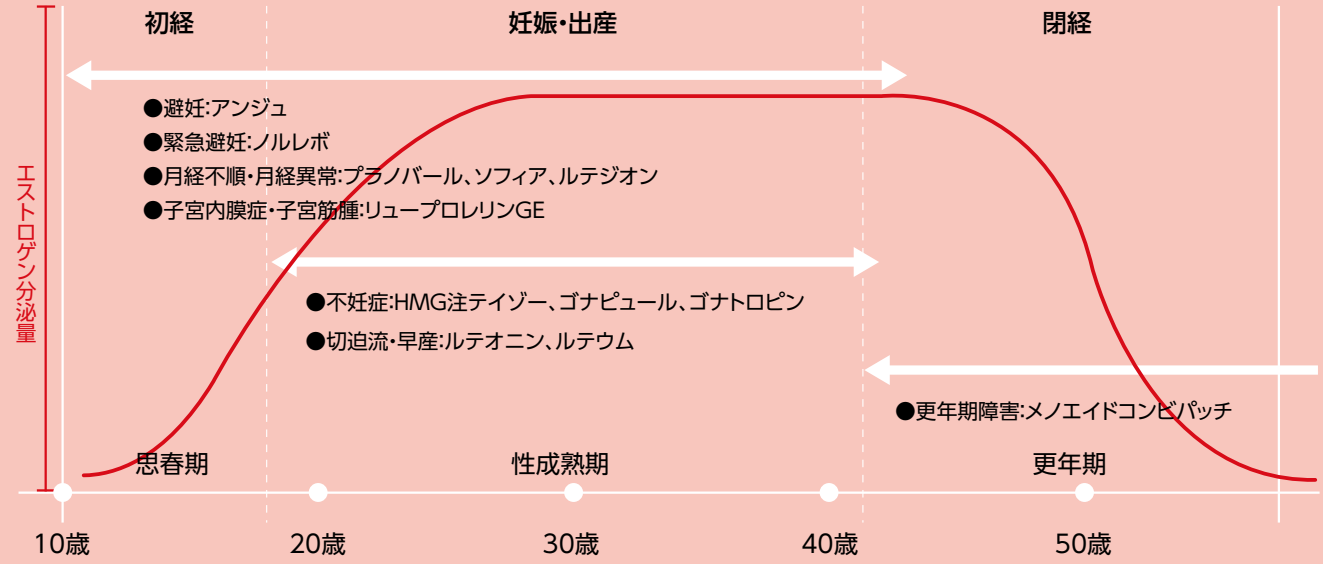
産婦人科領域への取り組み
～女性に優しい社会を目指して～

女性のライフステージに応じた健康づくりをサポートし、社会進出を応援する

当社は、伝統に培われたホルモン製剤の技術を活かし、リプロダクティブ・ヘルスを含む
女性のQOL（Quality of Life）の課題に対処する医薬品を積極的に開発しています。
当社では、産婦人科領域の製品ラインナップを通じ、
女性の健康と実り豊かなライフステージの創造をサポートしています。

産婦人科領域製品ラインナップ

あすか製薬は、思春期の月経異常から、性成熟期の不妊治療や切迫早産、更年期障害のホルモン治療療法まで、
女性のライフステージに合わせて、トータルサポートしています。



現代を生きる女性

現代の日本では、女性の社会進出が進み、多方面で活躍する女性が増えています。その一方で、女性が抱える課題も社会的に問題視されつつあります。

女性の身体は、初経を迎える思春期から、妊娠・出産時期を迎える性成熟期、さらには更年期、老年期と変化していきます。これは女性ホルモンの影響を受けるためであり、そのトラブルもライフステージにより変化します。

思春期・性成熟期：月経困難症、子宮内膜症
周産期：晩婚化による高齢出産、不妊
更年期：動悸やほてり、イライラなどの更年期障害
老年期：骨粗鬆症

このように女性は生涯を通じて、女性特有の病気や問題と向き合わなければなりません。

産婦人科医療のスペシャリティファーマとして

女性の身体は、女性ホルモンと密接に関わっています。

女性ホルモンは初経を迎える頃から分泌量が増加し、20～30代前半でピークに達します。その後は卵巣機能の衰えとともに減少し、閉経後はほとんど分泌されなくなります。このホルモンの増減により、女性の身体や心は大きな影響を受けています。

あすか製薬では、女性ホルモンを中心とした医薬品の販売を通じて、女性のQOLの向上に努め、女性が身体的、精神的、そして社会的にも健やかに過ごせるよう、女性一人ひとりのライフサイクルに合わせてサポートしています。

あすか製薬
産婦人科シンボルマーク

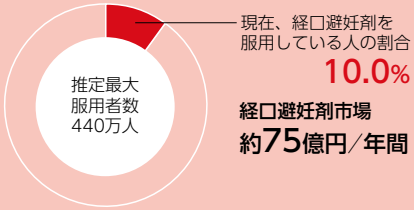
産婦人科主要製品とその市場



アンジュ【経口避妊剤】

アンジュ

「アンジュ」は、正常月経周期のホルモン分泌パターンに合わせて作られた低用量OCで、継続的に服用することで高い避妊効果が得られます。さらに、消退出血の欠如や不正性器出血が少ない、優れた周期調節性があります。アンジュは、女性自身の意志で選択できる、「計画的な避妊」に適した製剤です。

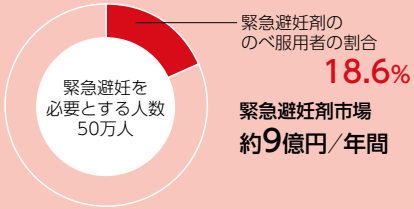




ノルレボ【緊急避妊剤】

ノルレボ

「ノルレボ」は、避妊をしなかったまたは避妊に失敗した性交後72時間以内に1回服用することで、望まない妊娠を回避します。従来のヤツペ法と比較すると、悪心や嘔吐などの副作用も少なく、妊娠阻止率も高いなどのメリットがあります。2011年5月に国内初の緊急避妊薬として発売してから今日に至るまで、関連する学会や日本家族計画協会等との連携のもと、適正使用の浸透を図るとともに、種々の啓発活動を行い、女性が選択できる、望まない妊娠を回避する最終手段として、女性のQOLをサポートすることを目指しています。

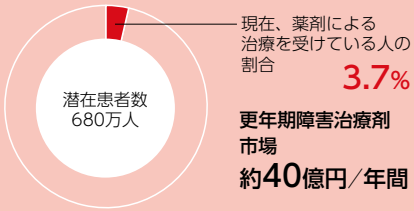




メノエイドコンビパッチ
【経皮吸収卵胞・黄体ホルモン製剤】

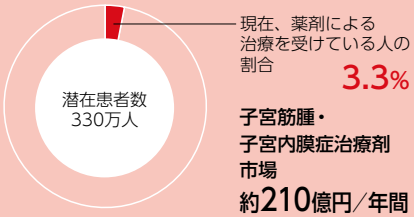
メノエイドコンビパッチ

「メノエイドコンビパッチ」は、エストロゲンとプロゲストーゲンの2種類の女性ホルモンを配合した更年期障害治療剤です。皮膚へ貼付することにより皮下吸収し、体内に不足しているエストロゲンを補います。更年期は多くの女性に訪れるものであり、つらい症状を訴えるケースも少なくありません。本剤は、そんな更年期障害に悩む女性のQOLを高める役割を担っています。



リュープロレリン「あすか」

リュープロレリン酢酸塩注射用キット1.88mg「あすか」とリュープロレリン酢酸塩注射用キット3.75mg「あすか」は、ニプロ株式会社の技術を基に両社で共同開発し、2014年2月にジェネリックとして新発売しました。子宮内膜症や子宮筋腫といった婦人科疾患だけではなく、前立腺癌や閉経前乳癌などの疾病にも使用されています。



新発売



リュープロレリン
【LH-RH誘導体マイクロカプセル
型徐放性製剤】

リュープロレリンGEについての医療関係者からのご意見

「女性患者は自身の治療に対してできるだけ費用も時間もかけたくないため、費用対効果を重視している。リュープロレリン「あすか」は患者満足度が向上される」「積極的に患者に勧めることができる」「しっかりとしたプロモーション活動、いざというときの対応、関連知識の豊富さが差別化につながる」ほか、多数のご意見をいただきました。

研究開発の状況

産婦人科領域の開発状況は以下のとおりです。

開発コード	開発段階	開発状況
AKP-008 **（プロゲステロン膣用坐剤）** IVF-ETにおける黄体ホルモン補充	**PhⅢ終了** **申請準備中**	不妊治療における体外受精-胚移植（IVF-ET）では、胚移植後の着床、妊娠の維持のために黄体ホルモン剤の補充が行われます。本剤は天然型プロゲステロンの製剤で、国内では未承認の膣用坐剤です。現在、臨床試験を終了し、製造販売承認申請の準備中です。
CDB-2914 **（選択的プロゲステロン受容体調節剤）** 子宮筋腫、緊急避妊	**PhⅡ**	本剤は、当社がLaboratoire HRA Pharma, SA（フランス）より導入し、子宮筋腫治療薬および緊急避妊薬として開発中です。子宮筋腫の治療薬では、EUをはじめとする26ヵ国で承認され、21ヵ国で販売されています。緊急避妊薬の適応では、米国をはじめ、73ヵ国で承認され55ヵ国で販売されています。
AKP-501 **（リコンビナントFSH製剤）** 不妊症	**PhⅠ**	JCRファーマ（株）（旧社名：日本ケミカルリサーチ（株））から導入した完全無血清培地で生産した遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン（FSH）の不妊症治療剤（注射剤）です。本剤は血清を使わないため、血清由来の感染リスクがないのが特長です。バイオシミラーとして開発中です。



啓発活動

開発・販売するだけでなく、女性の健康管理・社会進出阻害要因への解決に医薬品・医療がどう立ち向うか、
積極的な情報発信を通じて啓発活動を行っています。

自社主催セミナー　2013年度は、下記の講演会・セミナーを実施しました。

第7回「生殖と女性医学」講演会

「産婦人科医療全般の最新知見の提供」の主旨のもと、今回は妊孕能温存をテーマに、「若年がん患者と生殖～古くて新しい妊孕性温存の診療の再考」との演題名でがん生殖医療の進歩と課題についてご講演いただきました。

また、「女性の動脈硬化性疾患発症予防のための管理指針2013年度版の解説」のテーマでは、女性内科という視点で新たに作成された指針をご解説いただきました。

（2014年3月1日東京にて実施）



第2回プロゲストーゲン研究会

「プロゲストーゲンの基礎に関する最新知見の提供」の主旨のもと、「脳におけるprogesteroneとallopregnanoloneの生合成と生理作用」「組織特異的なプロゲストーゲン剤創薬は可能なのか?」との演題名で創薬につながる基礎的研究の最新知見をご講演いただきました。

（2013年5月18日東京にて実施）

第5回HRT研究会

「ホルモン補充療法に関する最新知見の提供」の主旨のもと、今回は血栓症をテーマに、「血栓形成のメカニズムー知っておきたい基礎と臨床ー」「女性ホルモン剤と血栓症ーその予防・予知は出来るか?ー」との演題名でホルモン補充療法による血栓リスクへの対処についてご講演いただきました。

（2014年1月11日東京にて実施）

緊急避妊法適正使用セミナー

「緊急避妊薬を巡る日本と世界の最新情報」「ECからOCの成功体験」をテーマに、緊急避妊薬を処方する医師および服薬指導にあたるコメディカルを対象にご講演いただきました。

また、「警察庁犯罪被害者支援室における性犯罪被害者支援」との演題名で警察庁の方から直接ご講演いただきました。

（2013年6月30日神戸にて実施／2013年11月24日福岡にて実施）

学会共催セミナー

「避妊」「生殖医療（不妊）」「周産期」「更年期」といった4つの大きなテーマを軸に、全国の産婦人科の医師に最新の知見を提供しています。2013年度も日本産科婦人科学会、日本周産期・新生児医学会、日本思春期学会、日本女性医学学会をはじめとした学会で、セミナーや展示ブースを開きました。



今後も豊富な製品ラインナップと期待の新薬で、女性のリプロダクティブ・ヘルスとQOLをサポートしていきます。

あすか製薬は女性ホルモンを中心とした医薬品の研究・開発に取り組み、女性の一生を通じた豊かなライフステージを支援しています。私たちには1920年創業の初めから性ホルモン剤を提供してきたという長い歴史があります。それは、全国の産婦人科の先生方との厚い信頼につながっており、社員一人ひとりの誇りともなっています。現在、産婦人科領域においては、国内未承認のプロゲステロン腟用坐剤など上市を期待される新薬の開発が進んでいます。また、医療関係者や一般向けのセミナー、サイト上での女性のためのヘルスサポートの展開など、啓発活動にも力を入れています。少子化、高齢化、女性の社会進出の増加など時代の急激な変化の中で、今後も必要とされる新たな製品の開発や適応拡大を通じて、現代社会に生きる女性のQOLの向上に貢献していきたいと考えています。

医薬事業本部長　執行役員　**村上 誠**

特集 2

アンメット・メディカルニーズに応える —リファキシミンとは

生命関連企業の使命として、患者数の少ない希少疾病の治療薬開発に取り組んでいます

当社がビジョンとして掲げる「競争力のあるスペシャリティファーマ」を目指す上で、新薬の開発は重要です。
なかでも重点を置いているものの一つが、希少疾病用医薬品の指定を受けているリファキシミンです。
アンメット・メディカルニーズ(満たされていない医療ニーズ)に応えることは、
創薬メーカーである当社にとっても社会的意義の大きな取り組みでもあるのです。

オーファンドラッグの指定を受けた「リファキシミン」

当社で現在開発中の難吸収性抗菌薬「リファキシミン」が、2013年5月に厚生労働省より、「肝性脳症」*を予定される効能・効果として、希少疾病用医薬品(オーファンドラッグ)の指定を受けました。

リファキシミンとは

本剤は、Alfa Wassemann S.p.A.(本社:イタリア ボローニャ)が創製したリファマイシン系の、全身への血中移行が極めて少なく安全性の高い難吸収性経口抗菌薬です。あすか製薬は同社より2010年4月に日本におけるサブライセンス権付独占的開発権、販売権および製造権を取得し、現在国内において開発を行っております。

オーファンドラッグの指定を受けることの意義

オーファンドラッグとは、難病といわれるような、患者さまの数が少なく治療法も確立されていない病気のための医薬品です。指定の基準は、患者数が5万人未満であること、難病など治療が難しい病気であること、医療上の必要性が高いこと、ほかに代替する適切な医薬品や治療方法がないこと、すでにある薬と比較して非常に高い有効性または安全性が期待されることなどがあります。

オーファンドラッグに指定されると、研究開発のための助成金が交付されるほか、できるだけ速やかに患者さまに提供できるようほかの薬に優先して承認審査が行われるなど、各種の措置が受けられます。これによって、製薬メーカーとしては開発に注力しやすくなるとともに、患者さまにとっても待ち望んでいる薬がいち早く提供されることにつながります。

市場性

国内市場(薬価ベース)

肝性脳症	約140億円
過敏性腸症候群(IBS)	約90億円
炎症性腸疾患(IBD)	約430億円

＊「肝性脳症」という疾患

肝性脳症は、肝機能不全に伴い、消化管内バクテリアによって発生する毒素(主にアンモニア)を肝臓で除去できなくなることで発症します。
症状は精神神経症状(認知障害・運動障害等)や昏睡です。国内の患者数は約3万人と推定されています。

適応拡大への期待

すでに欧州*1・米国*2等、世界約60ヵ国で肝性脳症、腸管感染症（旅行者下痢症）、憩室炎および結腸・直腸手術時の感染予防等の適応で販売されています。

さらに、米国においては、2010年3月に「肝性脳症患者に対する再発リスクの軽減」の適応についてFDAより追加承認され、過敏性腸症候群（IBS）の適応についても、第Ⅲ相臨床試験が実施されています。欧州においては、クローン病を適応とする第Ⅲ相試験が行われています。

海外開発状況

肝性脳症	米国、欧州承認済
腸管感染症（旅行者下痢症）	米国、欧州承認済
結腸・直腸手術時の感染予防	欧州承認済
憩室炎	欧州承認済
過敏性腸症候群（IBS）	米国第Ⅲ相追加試験中
クローン病	欧州第Ⅲ相臨床試験中
細菌性膣炎	欧州第Ⅱ相臨床試験中

*1 欧州 Alfa Wassermann S.p.A
*2 米国 Salix Pharmaceuticals, INC.

ほかの研究開発に与えるシナジー効果

有効な治療薬を待ち望む患者さまやそのご家族に、早くこの薬を届けたいという思いが、研究開発のモチベーションの高さにつながっています。会社全体の研究開発の方向性としては、リファキシミンに代表されるオーファンドラッグをはじめ、患者さまのQOLを高める利便性の高い薬剤、経済面で貢献できる後発薬など付加価値が高く、市場でポジショニングをしっかり確保できるものをターゲットに、短期、中期、長期というバランスを組み合わせながら、開発パイプラインの充実に努めています。





「リファキシミン」の評価は非常に高く、適応拡大に対しても多くの可能性が広がっています。

多くの患者さまがいて大きな市場がある医薬品開発の場合と違い、オーファンドラックは患者さまの数が少なく、製薬メーカーでは研究開発に大きな費用をかけにくいという側面があります。しかし、治療が困難な難病に苦しむ患者さま本人にとっては、患者数とは関係なく、一日も早い新薬の開発が待ち望まれている点で、オーファンドラッグの社会的意義は非常に大きなものがあります。ただし、臨床開発を進める上では、通常の新薬開発とは違う苦労もあります。特に、患者さまの絶対数が少ないということや、季節によって病院を訪れる患者さまの数が変動するということがあり、臨床試験へのエントリーには大変苦労をしています。しかし、現在、関係者の努力によって、北海道から九州まで全国で臨床試験が行われています。全国の各医療機関では、第一人者の先生方からの評価は高く、早く上市してほしいという声をいただくなど、研究者たちの励みになっています。中期経営計画「ASKA PLAN 2015」の最終年度にあたる2016年3月までの承認取得を目指し、現在臨床試験が順調に進められているところです。

「リファキシミン」は全身性には吸収されにくく、消化管内など局所に作用する薬剤として、海外では肝性脳症のほかに複数の適応でも使用されていますし、新しい適応に対する開発も進行中です。今後国内でも積極的に適応拡大を進めていきたいと考えています。

研究開発本部長　執行役員　**蓮見 幸市**

事業レビュー

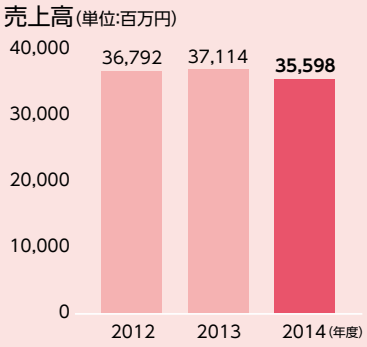
あすか製薬の主要製品

医療用医薬品では、世界へ向けてあすか製薬ならではの独創性の高い新薬や、時代のニーズに応えるジェネリック製品を次々と上市。加えて、その高い技術力は動物用医薬品分野でも存在感を発揮しています。

医療用医薬品

当社では内科、産婦人科、泌尿器科を重点領域とし、各領域において医療関係者のニーズに応えるオリジナリティーの高い製品を取り揃えています。また、最近では国民医療費抑制および患者さまの経済的負担軽減のために、GE製品を積極的に取り揃えています。当社はこれらの製品を一人でも多くの患者さまにお届けすることにより、社会に貢献してまいります。







リピディル錠
高脂血症治療剤
世界90ヵ国以上で発売され、脂質代謝を総合的に改善します。



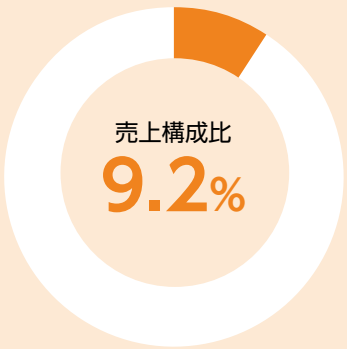
バルサルタン錠「AA」
高血圧症治療剤
本年6月に発売しました、アンジオテンシン受容体拮抗剤です。

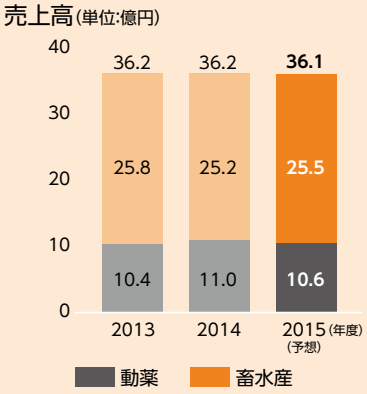


メノエイドコンビパッチ
更年期障害治療剤
日本初のエストロゲンとプロゲストーゲンの配合貼付剤です。

動物用医薬品

動物用医薬品の研究・開発、製造輸入および供給を通じ、人と動物が共生できる社会創りに貢献します。





●畜産用 ●水産用 ●飼料用 ●コンパニオンアニマル製品



レジプロン-C
プロスタグランジンF2α類縁体製剤
強力な黄体退行作用を示す牛用クロプロステノール製剤。性周期を整え卵巣疾患を治療します。



リズミナール錠
1mg・2.5mg・5mg
犬慢性心不全持続性ACE阻害剤
エナラプリルマレイン酸塩を有効成分とし、犬の慢性心不全にともなう症状を改善します。



チラーヂンS錠
甲状腺機能低下症治療剤

1964年より発売している甲状腺ホルモン製剤です。



アルタットカプセル・細粒
消化性潰瘍・胃炎治療剤

国内で唯一小児適応のあるH2受容体拮抗剤で、胃粘液増加作用も有します。



アムロジピン錠・OD錠「あすか」
高血圧症・狭心症治療薬

1日1回で持続的な血圧降下作用を示すCa拮抗剤です。



ロサルヒド配合錠LD「AA」
高血圧症治療剤

本年6月に発売しました、アンジオテンシン受容体拮抗剤と利尿薬の配合剤です。



アンジュ21錠・28錠
経口避妊剤

正常月経周期のホルモン分泌パターンに合わせた3相性の低用量経口避妊剤です。



ノルレボ錠
緊急避妊剤

望まない妊娠を回避するための国内初の緊急避妊剤です。



リュープロレリン酢酸塩注射用キット「あすか」
子宮内膜症・前立腺癌治療剤

本年2月に発売しました、LH-RH誘導体マイクロカプセル徐放性製剤です。



プロスタール錠・L錠
前立腺肥大症・前立腺癌治療剤

自社開発品で、国内初の経口抗アンドロゲン剤です。



ビカルタミド錠「あすか」
前立腺癌治療剤

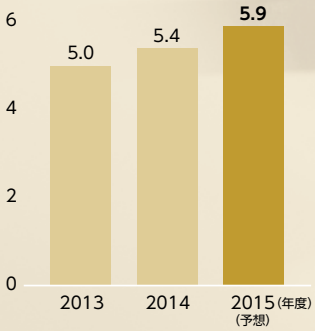
前立腺癌の内分泌療法で使用する非ステロイド性の抗アンドロゲン剤です。

その他

女性の健康とQOLの向上を目指し、
安全性の高い健康食品の普及に努めています。



売上高(単位:億円)



●検査、医療機器、食品



植物プラセンタASKA
美容健康食品

ライ麦種子の胎座(プラセンタ)そのものから抽出した注目の製品です。



ローヤルゼリー&プロポリス ASKA
栄養補助食品

ローヤルゼリーとプロポリスを一度に摂取できる待望の製品です。

医薬品開発



Research & Development

革新的な医薬品開発体制

いまだ有効な治療法や薬剤がない疾患の存在をなくしたい。
そんな使命を胸に刻み、内科・産婦人科・泌尿器科の3領域を重点領域に定め、
「人々の健康と明日の医療に貢献できる価値のある医薬品の創製」を目指し、
研究・開発活動を加速させています。

アンメット・メディカルニーズに応える

当社では、研究・開発を内科・産婦人科・泌尿器科の3領域に絞って患者さまのニーズに応えることのできる価値の高い薬剤の開発を目指しています。

特に、肝性脳症などの消化器疾患を適応とする難吸収性抗菌薬「リファキシミン」、子宮筋腫などを適応とする経口黄体ホルモン受容体調節剤「ウリプリスタール酢酸エステル」の開発に力を入れています。

また、多くの優れた薬剤が世の中に送り出されている現代においても、アンメット・メディカルニーズ（満たされていない医療ニーズ）と呼ばれる、いまだに有効な治療方法や薬剤がない疾患が存在します。このような医療ニーズに応えていくことは、近年の製薬企業の特に大きな使命であると考えられています。

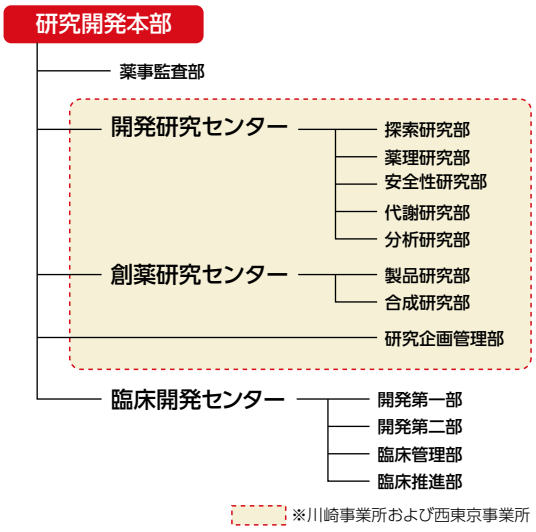
これまでに蓄積した技術と経験を活かし、バランスのよい研究・開発体制で、「人々の健康と明日の医療に貢献できる価値のある医薬品の創製」をモットーに、今後も研究・開発活動を積極的に展開していきます。

情報共有と柔軟性を重視した研究・開発体制が強み

～情報共有と柔軟性を重視した研究・開発体制～

研究開発本部では、基礎研究・非臨床試験を行う創薬研究センターおよび開発研究センター、臨床試験を行う臨床開発センターが協働して、自社開発品および導入品の開発・育薬などを行う体制をとっています。特に新薬の開発においては、テーマごとに部門横断的なフットワークのよい研究開発を展開しています。

■ 研究・開発体制



研究・開発の根底には常に倫理的な配慮があります

当社は、非臨床試験*1の実施にあたって、薬事法、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準（GLP）をはじめとする法令等を遵守しています。新薬の安全性や有効性を確かめるために動物実験が必要不可欠となりますが、当社では動物愛護に配慮して、厚生労働省の「動物実験等の実施に関する基本指針」に準拠した社内規程を制定しています。すべての動物実験は、3R*2の原則への適合性などについて動物実験委員会の審査を経て実施され、定期的な自己点検・評価により適正な実施が確認されています。当社は基本指針への適合性について、財団法人ヒューマンサイエンス振興財団による動物実験実施施設認証を取得



しております。また、毎年春・秋に実験動物の霊を供養する畜霊祭を実施しています。ヒト組織・遺伝子利用研究についても、倫理審査委員会を設置し、研究の適正性を確認しています。

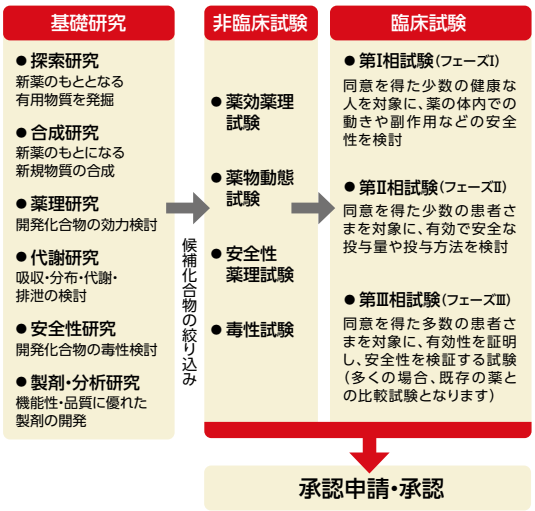
一方、臨床試験の実施にあたっては、ヘルシンキ宣言*3や薬事法、医薬品の臨床試験の実施の基準(GCP)などの規制を遵守しています。治験社内審査委員会を設置し、臨床試験の倫理的および科学的妥当性を審査するなど、倫理の確保に努めています。

＊1 非臨床試験
ヒトを対象とする臨床試験の前に動物や培養細胞を用いて行われ、その後も継続的に行われる試験

＊2 3R
使用する動物数の削減(Reduction)、動物を用いない実験の可能性の追求(Replacement)、動物の苦痛軽減(Refinement)

＊3 ヘルシンキ宣言
ヒトを対象とする医学研究の倫理的原則

■ 医薬品研究・開発のプロセス



知的財産権の創出と保護により、価値の最大化につなげる

知的財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権および商標権など、知的創造活動により生み出されたものを保護する権利です。ライセンス部知的財産グループは、これらの権利について研究開発本部をはじめ関連各部署と連携を図り、知的財産権の全社的な創出と保護に取り組んでいます。

新規開発品に関する権利を保護するのみならず、既存製品の新剤形をはじめライフサイクルの延長を目的とした知的財産権の活用を通じ、価値の最大化を図っています。

また、海外企業からの導入品の増加に伴い、知的財産グループの活動もグローバル化が求められています。そのため海外における知的財産情報を収集・活用できる体制を整え、知的財産の面からもパートナー企業との連携強化に努めています。

知的財産の重要性が高まるなか、このような取り組みを通じて、あすか製薬の事業成長にさらに貢献していきます。

■ 研究開発に関連する主なアライアンス状況

開発コード	適応症	導入元	導入年月	アライアンス状況
L-105	肝性脳症 クローン病 IBS	Alfa Wasserm ann (イタリア)	2010年4月	⇒難吸収性経口抗生物質「リファキシミン」に関するライセンス契約 ⇒2013年5月、肝性脳症を適応症として希少疾患用医薬品の指定を受け、フェーズⅡ／Ⅲ試験およびフェーズⅢ試験開始
CDB-2914	緊急避妊 子宮筋腫	HRA Pharma (フランス)	2011年5月	⇒経口黄体ホルモン受容体調節剤「ウリプリスタール酢酸エステル」に関するライセンス契約 ⇒子宮筋腫治療剤としてフェーズⅡ試験準備中

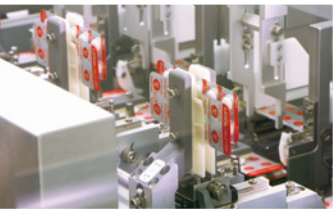
事業活動

医薬品生産・品質管理

Product Quantity & Quality

最新設備導入で、安定供給と品質管理を高度に保つ

2013年4月に、製造拠点であるいわき工場に新品質管理棟を設立。
より高度化・多様化するニーズを満たす製品の安定的な供給体制を整えるとともに、
安心してご使用いただくための有効性・安全性に関わる適正な情報の提供に努めていきます。



原材料から製品までの安定的な供給を確保しています

医薬品には製品自体の有効性および安全性、さらに製品の製造における品質の確保および安定供給が求められています。弊社では東日本大震災以来、特に安定供給の面で製造委託先を増やし、流通面においては、外部倉庫を活用するなどの対策を実施してきました。

また、医薬品の品質の確保に重点を置き、いわき工場内に新品質管理棟を建築し、2013年4月から本格的に稼働しました。新品質管理棟には最新の分析機器を備え、取り扱い製品数の増加に伴い増加する購入原材料の品質試験、中間製品・最終製品の品質試験を的確に行うことで、原材料から製品に至るまで品質を確保することを目指しています。

引き続き、製造委託先および外部倉庫の積極的な活用により製品在庫の確保を行い、製品の安定供給を目指します。

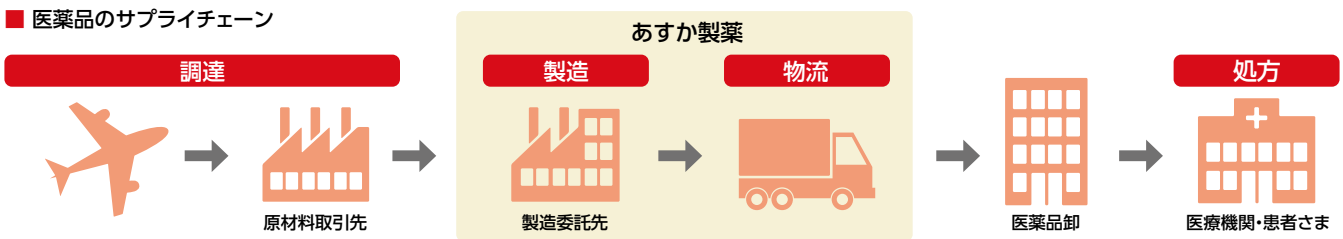
グローバルな視点で高品質な原材料調達を実現しています

当社では一部の製品の原材料を除き、製品の製造のための原材料のほとんどを外部の業者から調達しています。原材料調達の際には可能な限り複数の業者から調達する方針で、万一供給元の事故などにより原材料が供給されなくなった場合でも、ほかの供給元から調達して確保することを目指しています。

また、多くの製品で原材料を外国の製造業者から輸入していますが、各業者は薬事法下に「外国製造業者」として登録されており、GMPを満たして製造された原材料を調達しています。これらの業者とは品質保持に関する取り決めを結び、高品質な原材料の調達に努めています。



■ 医薬品のサプライチェーン





国際品質管理基準にもいち早く対応

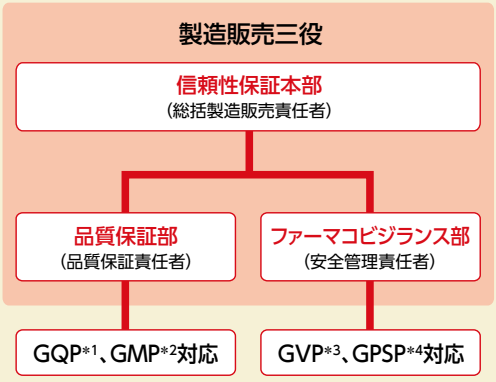
近年、日米欧の医薬品規制調和国際会議（ICH）や医薬品査察協定／査察共同スキーム（PIC/S）等国際的な品質管理基準が要求されてきており、日本では昨年8月にPIC/S GMPの法制化が行われ、本年7月にはPIC/Sに加盟することが承認されました。当社では、ハード面では昨年、新品質管理棟を竣工させ、試験設備の充実も行っています。ソフト面では、手順書の整備、教育および運用を行い、PIC/S GMPに適合した高いレベルの国際品質管理を行うべく取り組んでいます。

医薬品の向こうにいる患者さまのために

医薬品は人々の健康回復、健康維持に提供されるものであり、患者さまに安心して使用いただくために、高品質の担保および有効性、安全性に関わる適正な情報提供をすることが必須となります。

当社では、各種の基準・規制を遵守することはもとより、総括製造販売責任者、品質保証責任者および安全管理責任者からなる製造販売三役体制により、医薬品の信頼性を保証しています。今後も、医薬品の向こうには、患者さまがいることを最優先に考え、高度な信頼性を保証し、安心してご使用いただける医薬品の提供に努めていきます。

■ 信頼性保証体制



*1 GQP:Good Quality Practice
医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の品質管理基準
*2 GMP:Good Manufacturing Practice
医薬品の製造管理および品質管理に関する基準
*3 GVP:Good Vigilance Practice 製造販売後安全管理基準
*4 GPSP:Good Postmarketing Study Practice
医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準



事業活動

医薬情報活動



Informing Relations

正確で有用な情報の提供

正確で有用な情報をお届けすることは製薬会社としての最も大切な使命です。
高い倫理観を持ち、適切な情報提供を行えるMRの育成をはじめ、
お客さまや医療関係者の皆さまへの開かれた窓口としてのくすり相談室、
市民公開講座などさまざまな活動を通じて質の高い医療情報の提供に努めています。

高い倫理観のもと、医療現場に適切な情報を届ける

医薬情報活動は、医薬品情報を的確に伝達し、医薬品の適切な使用に責任を負うという尊い使命を帯びた活動であることを認識しなければなりません。従って、製薬企業は医療関係者の皆さまに正確な情報を提供するだけでなく、生命関連産業としてほかの業種より、一層高い倫理観が求められます。

当社は、新入社員導入研修と継続研修による計画的な研修プログラムによって、医療機関などへの医薬情報活動にあたり、薬事法、独占禁止法、公正競争規約、プロモーションコード、コード・オブ・プラクティスなどを遵守し、公正で透明な情報活動を実践します。また、医療関係者の皆さまに自社製品の情報提供を行う際には、製造販売承認を受けた範囲を逸脱せずに、有効性や安全性に偏りのない情報を提供します。

より質の高い情報を、的確に、そして迅速に届けるために

情報の多様化が進む昨今、医薬品情報についてはインターネットなど、MR以外のルートから入手することも可能になってきています。このような状況の中、当社MRは甲状腺疾患や性ホルモンに関連したオリジナル情報を活用することで、医療関係者の皆さまに、きめ細かな情報提供を実践していきます。また、昨年5月に全MRへiPadを導入したことで、医療関係者のニーズに素早く対応し、より質の高い情報を分かりやすく提供することが可能となりました。当社では、医療を取り巻く環境の変化をふまえ、ニーズに基づいたMR活動を展開することで、地域医療、そして一人でも多くの患者さまへ貢献していくことを目指します。

私たちは最重要課題のひとつとしてMR教育に取り組んでいます

当社ではMR教育を最重要課題のひとつとして取り組んでいます。疾患や製品に関する知識だけではなく、情報活動を行う上で必要なコミュニケーションやプレゼンテーションスキル、そして医療の一端を担う者としての倫理観を醸成しています。また、MRを指導・教育する立場にある管理者のマネジメント力を高め、より実践的なOJT教育も充実させています。こうした教育を通して、患者さまの視点に立ち、「あすか製薬の薬剤とその適切な情報を通じて、一人でも多くの患者さまの幸せの実現に貢献し、医療関係者と喜びを共有する」MRを育成します。





TOPICS

市民公開講座の開催

“甲状腺疾患の正しい理解のために” 超音波Week2014「市民公開講座」の開催 ～パシフィコ横浜（2014年5月11日）～

「知って安心!気軽に受けられ、ここまで分かる！超音波検診」と題して、第一部「産婦人科」、第二部「甲状腺」、第三部「乳がん」で開催されました。

あすか製薬が共催した第二部「甲状腺」では、福島県の県民健康検査の状況報告がなされ、多くの参加者が熱心に耳を傾けていました。

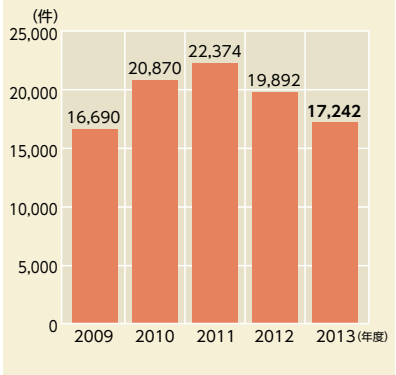
今後も、甲状腺疾患を正しく理解してもらうために、関連する学会と協力して啓発活動を続けてまいります。



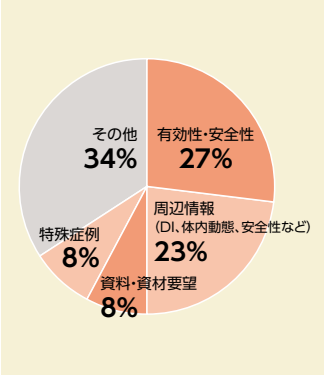
くすり相談室は、皆さまとあすか製薬をつなぐ窓口です

くすり相談室は当初、自社医薬品の服用者などの医療消費者の皆さまに対して開かれた窓口としてスタートしました。近年の医療安全や医薬分業の進展から、医師、薬剤師などの医療関係者の皆さまからの医薬品情報の窓口としての必要性は年々高まり、現在では医療消費者、医療関係者の皆さまからの多岐・多数にわたるお問い合わせに対応しています。その中ではご利用いただいた皆さまの個人情報に接することになります。個人情報については個人情報保護方針（ホームページに掲載）に基づき、適切な管理・取り扱いの徹底に努めています。これからもお問い合わせに的確に回答し自社医薬品の適正使用を推進することで、人々の健康の向上に貢献していきます。

■ 年度別お問い合わせ件数



■ 相談内容の内訳（2013年度）



あすか製薬は
CSRを経営の根幹においています。

「生命」に関わる企業として、あすか製薬は企業活動そのものが
CSR推進に直結するものと捉えています。
さまざまなステークホルダーとの信頼を重視し、
健全な事業活動を通じて収益性を高めるとともに、
良き企業市民として社会的責任を果たし、
持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。



CSR基本方針

あすか製薬は、生命関連産業の責任ある担い手として、安全で高品質な医薬品を提供するとともに、広く社会の皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じ、信頼される会社として、豊かな社会への持続的発展に貢献してまいります。

1. 高品質な医薬品の提供

(1) 経営理念に基づき、全社員が誠実な企業活動を行います。
(2) 有効性、安全性に優れた高品質な医薬品を安定的に提供します。

2. コンプライアンスの推進

(1) 企業倫理の徹底をはかり、法令を遵守します。
(2) ステークホルダーの皆さまに対して、公正な関係を維持し、公正・透明・自由な競争と適正な取引を行います。
(3) 個人情報の保護に関して、「個人情報保護方針」を遵守し、情報を適切に管理します。

3. 人権の尊重

(1) 企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。
(2) 社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。

4. 地域・社会への貢献

(1) 良き企業市民として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、社会貢献に取り組みます。

5. 環境保全

(1) 環境保全活動に取り組み、環境経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。



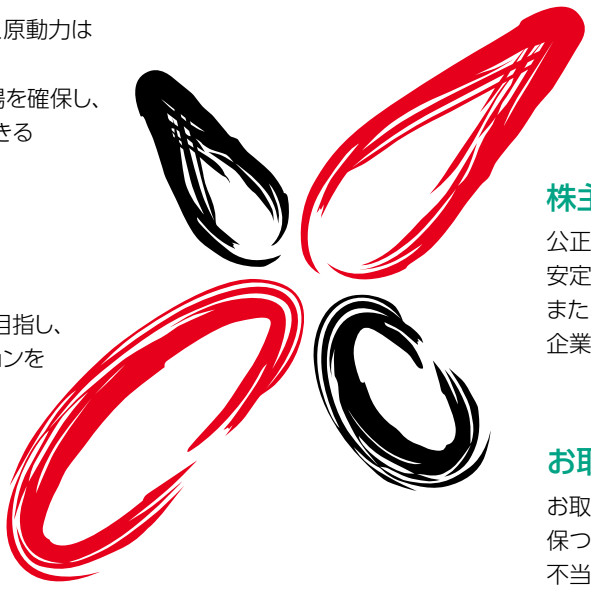
あすか製薬とステークホルダー

患者さま・医療関係者の皆さま

高品質な医薬品を安定的に提供するとともに、適切な医薬情報活動を行います。
また、革新的で独創的な医薬品を開発することで広く社会に貢献します。

社員の皆さま

当社では、企業活動を推し進めていく原動力は
「人材」であると考えています。
社員が安心して働くことができる職場を確保し、
多様性を尊重しながら能力を発揮できる
有機的なフィールドを提供します。



株主・投資家の皆さま

公正・適時適切な情報開示を行うとともに、
安定的な利益還元に努めます。
また、経営の健全性を確保し、
企業価値の継続的な向上に努めます。

地域社会の皆さま

社会から信頼されるよき企業市民を目指し、
環境保全や地域とのコミュニケーションを
推進します。

お取引先の皆さま

お取引先さまとの関係を良好・健全に
保つために、対等な関係を築き、
不当な不利益を及ぼさないように努めます。

コーポレートガバナンス／コンプライアンス

コーポレートガバナンス、コンプライアンスを重視し、社会と公正な関係性を構築しています。
また社内外からの声に耳を傾け、適切な情報公開を行うなど透明性ある経営に努めています。

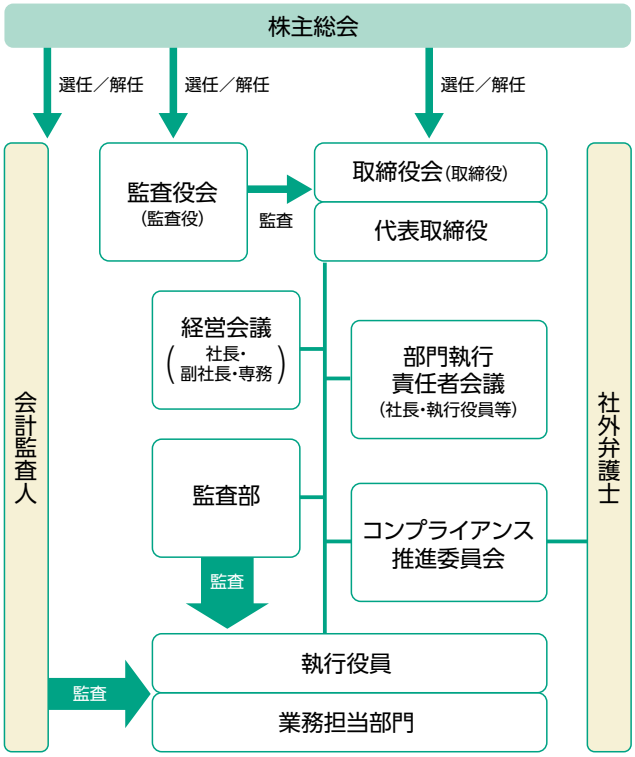
コーポレートガバナンス

当社は監査役設置会社であり、4名の監査役が取締役の職務執行を監査する体制をとっています。取締役会は原則月1回、経営会議は月2回開催し、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っており、社外取締役を2名招聘しています。また、当社は執行役員制により、執行役員が業務を執行し、取締役は経営に専念しています。さらに、社長と各部門の執行責任者との「部門執行責任者会議」を月2回程度開催し、連携を深めています。内部監査は、社長直轄の監査部が行っており、監査結果は社長および監査役会に報告され、業務改善に役立てられています。

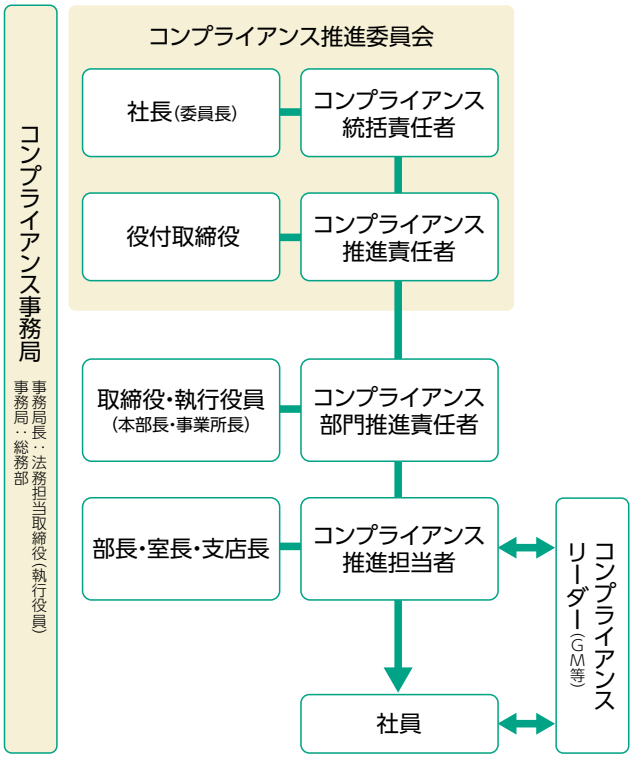
コンプライアンス

社会から信頼される会社として成長・発展していくために、経営理念を実践するとともにコンプライアンス（法令遵守）の重要性を強く認識しています。そこで、社内規程に基づきコンプライアンス体制を構築した上、社員のコンプライアンスに関する行動マニュアルとして「あすかコンプライアンス・プログラム」を策定し、教育研修により理解の深耕に努めています。また、全社各部門から選抜されコンプライアンス関連の資格を取得した社員が「コンプライアンスリーダー」として相談窓口や教育研修の講師を務めています。

■ コーポレートガバナンス体制



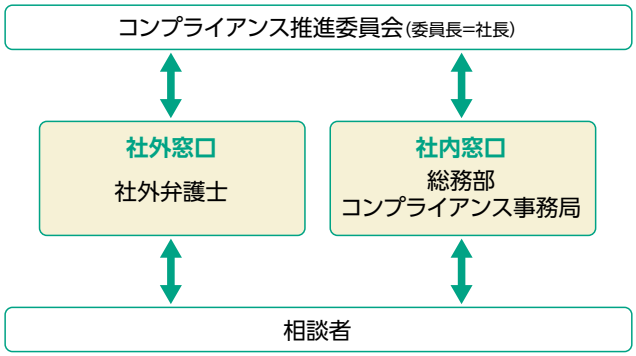
■ コンプライアンス体制



内部通報窓口

社員の声をコンプライアンスの実践に反映させるシステムとして、内部通報窓口「あすかホットライン」を整備しており、教育研修などを通じてその存在を周知しています。社員の利便性を考慮し、窓口を社内・社外に設けているほか匿名相談も受け付けています。2013年度は4件の通報を受け付け、いずれも適切に対処しています。

■ あすかホットラインの仕組み



透明性ガイドラインにおける当社の取り組み

当社は、公的医療保険制度下での企業活動であることを認識し、医療関係者・医療機関・患者団体等への資金提供などについて透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たします。

2014年度も引き続き「医療機関等との透明性に関する指針」に基づき、2013年度分の医療機関・医療関係者等への資金提供に関する情報を公開します。また、今年度は患者団体との透明性に関する指針に基づいて2013年度分の情報公開も行います。

今後も、生命関連企業として、より一層の倫理性と透明性を確保するために、医療機関・医療関係者・患者団体の皆様のご理解を進める活動を展開していきます。

リスクマネジメント

業務の遂行に際して潜在するリスクを管理するために社内規程を整備し、役員・社員への周知徹底により経営危機の未然防止を図っています。また、重大なリスクが発生した場合は直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を可能にしています。所管部署である総務部では、2013年度から始まった新中期経営計画の3年間で解決すべきリスクを洗い出し対策を検討していますが、なかでも万一被災した場合に事業継続を図るためのBCP（事業継続計画）の策定を喫緊の課題として取り組んでいます。今後もさまざまな企業リスクへの備えを充実させていきます。

IR情報提供

当社は、株主・投資家の皆さまの視点に立ち迅速・正確かつ公平な情報開示に努めています。株主・投資家向けのWebサイトでは、決算短信、決算説明会資料、中期経営計画資料、有価証券報告書、四半期報告書など情報開示の充実を図っています。また、アナリスト向けの説明会も充実させ、日頃のコミュニケーションを通じて企業価値の向上を目指しています。

2014年6月27日には、「第94回定時株主総会」を開催し、資料映像とナレーションによる事業報告および計算書類の報告を行いました。今後も、株主の皆さまにより一層ご理解いただけるような総会運営に努めていきます。



事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。

・医薬品の研究開発

新医薬品の研究開発は、長年にわたり莫大な費用と人的資源の投入が必要です。新医薬品の候補として創製（導入）した化合物が、臨床試験をクリアーして承認を取得する確率は極めて低いと言われております。臨床試験に入った開発品も、開発期間の延長や開発中止等の可能性があります。

・副作用問題

医薬品は、開発段階において安全性に関する厳しい審査を受けたうえで承認されますが、市販後に新たな副作用が発見されることもあります。

・薬剤費抑制策に基づく薬価の引き下げ

当社グループの売上高の大部分を占める医療用医薬品は、医療保険制度に基づき品目ごとに価格（薬価）が決められており、2年に1度引き下げが行われます。国の薬価引き下げルールの見直しはその厳しさを増しております。

・特定の取引先への依存

当社グループの売上高は、取引先の上位1社で8割超となっており、その取引の成否は当社グループの業績に影響を与えます。

・薬事法その他の法令等規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売など様々な面で薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化などが業績に影響を及ぼす可能性があります。

・災害による製造の遅延・休止

当社グループは、主要製品の生産拠点をいわき工場（福島県いわき市）に統合しており、2011年3月の東日本大震災では業務遂行に少なからぬ影響を受けました。もし今後想定される東南海地震などの広域大地震が発生した場合、また、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による深刻な影響が今後、当社工場の立地エリアにまで及んだ場合、その操業が中断し、生産および出荷が遅延・休止する可能性があります。

・訴訟

当社グループは、事業活動を継続していく過程において、製造物責任などの訴訟を提起される可能性があります。

（こちらの文章は平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）P4からの抜粋です。詳しくはそちらもご参照ください）

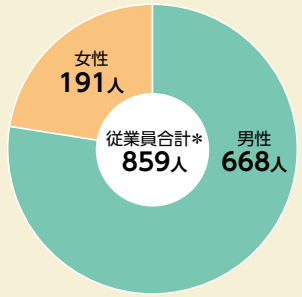
働きやすい職場づくり

当社では、一人ひとりの人格・個性を尊重し、個人の能力を最大限に発揮できる職場づくりを推進しています。
また、ワークライフバランス実現のための改革を進め、女性の活躍やキャリア形成を支援しています。

人権の尊重

当社では、「国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観と社会的良識をもって行動する」と企業行動憲章に定め、CSR基本方針においては、企業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重すること、社員の多様性を尊重し、安全で働きやすい企業風土を醸成することを掲げています。あらゆる差別のない企業・社会の実現に向け、人権尊重の大切さやコンプライアンスについての研修を実施し、社員の尊厳を守りながら一人ひとりが最大限に力を発揮しあえる職場づくりを進めています。

■ 就労状況



新卒採用者(2014年4月)
男性9人、女性5人、合計14人

平均勤続年数

男性	18年 9か月
女性	18年 1か月

平均勤続年数
18年 7か月

*「従業員合計」は子会社への出向者数を含む　2014年3月末現在

雇用に対する考え方

当社では機会均等を基本として、性別、年齢、国籍、宗教、信条、障がいを持つ方であることを理由とした差別的・固定的な雇用・人事・処遇は行わず、一人ひとりの人格・個性を尊重し、個人の能力が最大限に発揮され、企業と社員が共生できる職場環境づくりを推進しています。この方針のもと、採用にあたっては、応募者の能力・スキル、経験などについて公平・公正な選考を行っています。また、60歳定年後の再雇用制度の充実を図り、働く意欲のある希望者には、豊富な経験・技能の発揮と伝承ができる制度を実現しています。

人事戦略と人事制度

当社では、戦略的な部門間人事異動を推進しています。社員の能力開発ならびに企業活動全般に対する幅広い知識・視野を養うことを目的とし、人材育成に資する戦略的ジョブローテーションを推進しています。横断的に部門間の連携強化を図ることで、直面する諸課題に迅速に対応しています。

人事制度では育児短時間勤務や積立休暇の対象を拡大するなど、男女ともに仕事と育児・介護が両立できるような支援を推進しています。また、ノー残業デーや時間外労働の解消に向けた活動を全事業所で実施するなど、ワーク・ライフ・バランス実現のための改革を進め、社員が自分のライフステージに合った働き方の実現を目指しています。

教育研修による人材育成

当社の教育研修制度は、目指す人材モデルである「自ら考え、前に踏み出す人」「高い視座から変化を捉える人」「協働しながらともに成長する人」として社会での活躍ができる人材育成を目的とした研修プログラムの策定、運用を行っています。

フレッシャーズリーダー制度は入社間もない新入社員が先輩若手社員の企画する研修・イベントに参加し、さまざまなアドバイスを受けることで「期待される人材像」や「仕事に取り組む姿勢」について、具体的に理解し成長することを目的としています。同時に、先輩若手社員にとっても後輩指導を経験する機会となっており、中堅社員の人材育成にもつながる制度です。

また、管理職候補であるリーダー職に対しては、海外研修やマネジメント研修を通して、組織の中核を担う人材へ育成を図っています。

そのほか、社員一人ひとりが継続的にレベルアップを図ることができるよう、ポジションごとに行う階層別研修や、勤続年数ごとに行う年次研修、自己啓発支援として外部セミナー参加や通信教育支援があり、人材育成を通じた組織活性化に取り組んでいます。

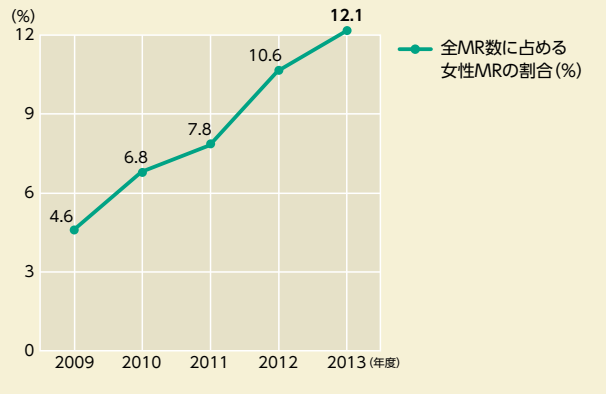
女性活躍の推進

当社では、女性が自立しいきいきと活躍できる職場環境を醸成しています。

女性には、妊娠・出産というライフイベントがいつ到来するかわからないために、働き方や仕事への多様性が求められています。当社では、年々増加する女性社員（特にMR職）に対し、出産・育児を経ても就労が継続できるよう、勤務上の配慮や職場復帰サポートなど職場環境の整備を弾力的に行っています。

現在、女性管理職の人数は8名となり、各々が組織を牽引し活躍をしています。管理職への登用においては人事制度上、性別による差は設けておらず、成果をあげた社員を管理職に登用しています。なお、次世代の管理職であるリーダー職には、11名の女性が登用されており、今後のさらなる活躍が期待されます。

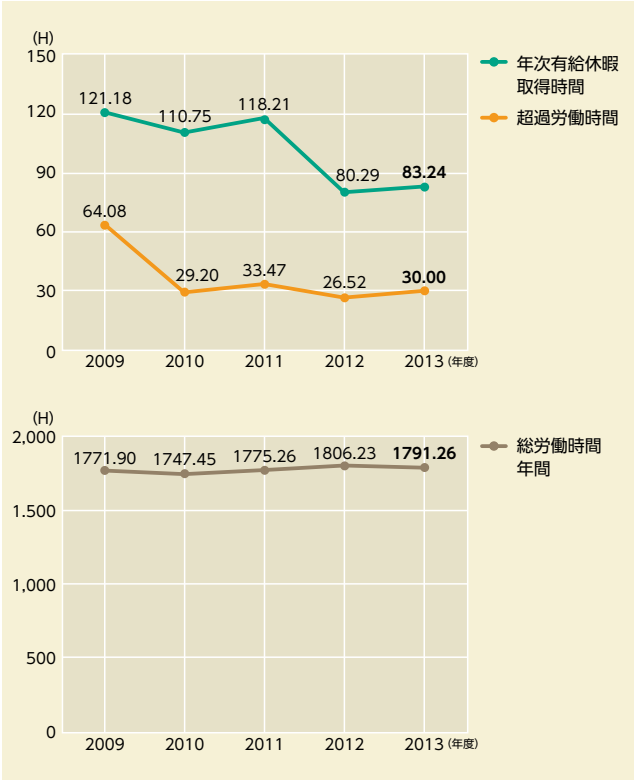
■ 女性MRの割合



労働時間の適正化に向けた取り組み

社員一人ひとりが健康でいきいきと働ける職場づくりを目指して、労使で協力し、労働時間の削減に取り組んでいます。労働時間については、研究者には「裁量労働」、営業外勤者には「事業場外労働」のみなし労働時間制を導入しているほか、時差出勤や変形労働時間制など業務内容に合わせた勤務体系を適用しています。超過労働については、2010年に超過労働削減推進委員会を立ち上げ、超過労働を原則として禁止する施策を現在も継続しています。やむを得ない超過労働は人事部への申請を行うルールを徹底し、超過労働の削減を推進しています。また、「年休の計画取得推進(パーソナルホリデー、ヘルシー休暇として個人が設定)」「年休の取得促進指導(10月15日現在昨年度付与分が5日以上残っている場合2日以上の取得を上長が指導)」「夏季やゴールデンウィークに設定する計画年休」など、さまざまな形で年次有給休暇の取得を促進する施策を実施しています。今後も超過労働の削減、年次有給休暇の取得促進に努め、労働時間の適正化に向けて取り組んでまいります。

■ 年間労働時間



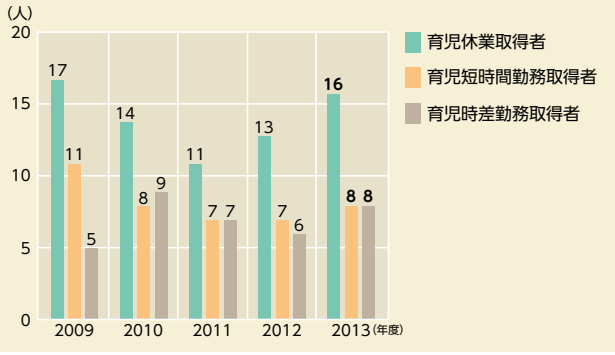
育児・介護休業制度

多様な価値観を持った社員のライフスタイルにあわせ、各人の能力を十分に発揮できるよう働きやすい職場づくりに取り組んでいます。特に、仕事と育児・介護の両立を支援するため育児・介護に関する制度の充実を図っています。

育児休業は、取得者が安心して育児休業を取れる職場の応援体制があり、2010年度からは産前・産後休暇取得者の100%が引き続き育児休業を取得し、100%復職しています。

介護休業の2013年度取得状況は、1名でした。

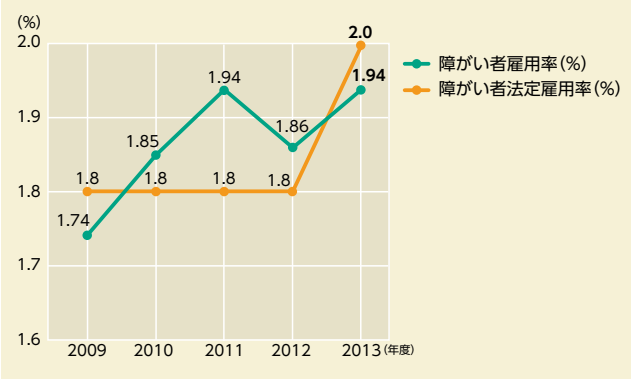
■ 育児休業・育児短時間勤務制度使用実績



障がい者雇用の促進

我が国では、障がい者雇用対策として、“障がい者が障がいのない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場に就くことができるような社会の実現を目指し、障がい者の雇用対策を総合的に推進”する「障害者の雇用の促進等に関する法律」が施行されており、2013年度から障がい者法定雇用率が2.0%に引き上げられました。当社も、法定雇用率の達成に向けて、主要事業所において、障がいをお持ちの方が能力と適性に応じて活躍できる雇用の場の創出と職場環境の整備に注力しています。障がい者雇用率は、2014年1月より法定雇用率の2.0%を超えましたが、2013年度では、1.94%となっています。

■ 障がい者雇用率



労働安全衛生への取り組み

全社安全衛生基本方針に基づき、事業所ごとに安全衛生諸活動を推進しています。

このうち、社用車の事故件数削減を目指して2010年11月より立ち上げた交通事故撲滅プロジェクトは、現在も継続して活動を実施しています。2012年度からは、事故内容を振り返る勉強会も事業所ごとに行っており、問題を共有化することにより、さらなる事故防止に取り組んでいます。

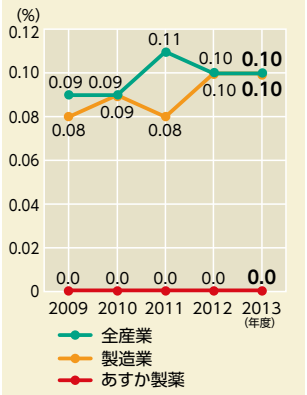
また、事業所ごとに毎年実施している防災訓練では、災害時(大地震)における安否確認テストも同時に行っています。

社員に繰り返し周知することにより、実際に震度5強を超える地震が発生した際には、スムーズに安否確認が行えるようになっています。

■ 全社安全衛生基本方針

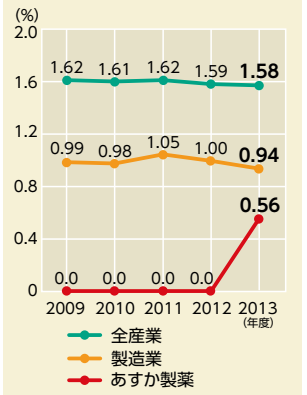
1. 職場環境の点検と安全教育等を徹底し、業務上災害並びに通勤途上災害ゼロを達成する。
2. 社用車による加害・被害・自損事故の合計事故件数の更なる減少にむけて、交通事故撲滅プロジェクト活動を積極的に取り組むとともに、交通安全教育、情報提供等を強化する。
3. 心身両面にわたる健康保持を図るため、メンタルヘルス対策、生活習慣病の予防対策、健康診断有所見者のフォロー対策を強化する。

■ 労働災害強度率



強度率とは1,000延実労働時間当たりの労働損失日数をもって災害の重篤度を表したもの

■ 労働災害度数率



度数率とは100万延実労働時間当たりの労働災害死傷者数をもって災害発生の頻度を表したもの

■ 労働災害発生件数

発生件数	2009	2010	2011	2012	2013
休業災害	0	0	0	0	1
不休災害	2	3	1	3	0
計	2	3	1	3	1

社員の健康のために

<健康診断の充実>

社員の健康確保の一環として、社内で検討した検査項目を法定検査項目に追加して健康診断を実施しています。また、健康診断の結果をもとに産業医による保健指導を行っています。今後も保険指導を充実させ、さらに健康増進につなげていきます。

<感染症対策>

感染症予防対策として、各フロアに手指消毒剤とうがい器を設置しているほか、季節性インフルエンザに対する予防接種の推奨など、日々対策に取り組んでいます。また、感染拡大防止の観点から、感染者の就業管理を徹底しています。

<メンタルヘルス>

専門医に気軽に相談できるよう窓口を設置しています。また、入社1年未満の社員は環境変化に対する不安が特に大きいため、さまざまな施策によるサポートを実施しています。なお、長期療養に至った社員に対しては職場復帰のためのプログラムを用意し、専門医や各職場と連携を取りながら、リハビリ出社を通じて円滑な復帰が図れるようにサポートしています。

■ 健康診断受診率

年度	計
2010年	98.2%
2011年	97.9%
2012年	98.8%
2013年	97.7%

社会貢献活動

地域社会との共生を念頭に、国内外のさまざまな支援事業や寄付・協賛活動を推進。
各事業所や工場においても、地域社会への貢献や活発な交流活動を図っています。

社会貢献活動の考え方

当社は、「良き企業市民」として地域・社会とのコミュニケーションを積極的に推進し、社会貢献に取り組むことをCSR基本方針に明記しています。

国内外における災害や貧困、環境問題などに対する経済的支援はもとより、地域社会との共生を目指し、事業所周辺の定期的な清掃活動や工場見学の受け入れ、グラウンド貸出などを積極的に行い、社会から信頼され、ともに発展し続けられる企業となれるよう、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

公益財団法人への支援事業

当社は、内分泌疾患の成因・診断・治療・予防などに関する多角的な研究に助成している「公益財団法人　山口内分泌疾患研究振興財団」に出損しています。本財団は、内分泌疾患に関する知識の普及および啓発活動を積極的に行っています。また、研究者・専門医等を対象とした「内分泌疾患に関する最新情報」をホームページに掲載するなど、広く情報を公開しています。



寄付・協賛活動

当社は、地域社会と共生する企業であり続けるために、国内外を問わず災害や貧困、環境問題などに対し、経済的支援を行っています。近年では、「日本経団連自然保護基金」への寄付や国連WFP協会を通じた食糧支援を継続的に実施しています。また、「日本対がん協会」への活動に賛同し寄付を行っています。

2013年度は、5月に米国オクラホマ州にて発生した大規模な竜巻などの災害に対し寄付をしました。

地域社会での取り組み

当社は、地域との信頼関係を構築し、地域に対し貢献することを目指しています。各事業所においては、毎月定期的に清掃活動を実施しており、地域社会の一員として環境美化活動に積極的に取り組んでいます。

2013年8月には、いわき市の協力のもと、就労継続支援B型事業所*を利用する障がい者の方々の就労支援を目的に、ダイレクトメールの一部印刷・封入作業業務における業務委託契約を締結しました。

*「就労継続支援事業所」とは、障がい者自立支援法に基づく就労継続支援のための施設。本事業所の形態には、A、Bの2種類あり、A型は雇用型、B型は非雇用型とされる。



企業訪問・工場見学の受け入れ

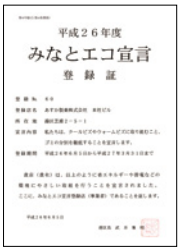
当社では、企業訪問や工場見学の企業訪問を各事業所で積極的に受け入れています。いわき工場では、インターンシップや学生をはじめ、さまざまな業種の団体の工場見学を受け入れています。

また、本社においては、2014年8月に障がい者の就労移行支援を行う社会福祉法人の企業見学会を受け入れ、見学を通して就労の具体的なイメージを持ち就労意欲を高める取り組みをサポートする予定です。

当社では、今後とも企業訪問や工場見学を積極的に受け入れていきたいと考えています。

港区の「みなとエコ宣言」に登録

当社は、港区が推進している「みなとエコ宣言」に登録し、省エネルギーや節電などの環境にやさしい取り組みを行うことを宣言しました。2014年度は「私たちは、クールビズやウォームビズに取り組むこと、ゴミの分別を徹底することを宣言します」とし、本社ビルの入り口にステッカーを貼るなどして、社員への周知を行っています。





環境マネジメント

環境配慮の考え方を示す環境基本理念と、具体的な取り組みの指針としての環境基本方針を制定。
環境目標の達成に向けて積極的な取り組みを進めています。

環境基本理念

あすか製薬は「先端の創薬を通じて人々の健康と明日の医療に貢献する」との経営理念のもと、社会に貢献し信頼される会社として、環境問題への取り組みを当然の使命と受け止め、すべての事業活動を対象に環境の保護と環境負荷の継続的低減に努めます。

環境基本方針

1. 環境マネジメント体制を確立する

私たちは環境マネジメントシステムを構築・運用し、目的・目標を定め、環境保全活動の推進と継続的な改善に努めます。

2. 環境法規制および当社が同意したその他要求事項を遵守する

私たちは当社に適用される環境に関する法律、規制及び当社が同意したその他の要求事項全てを遵守します。

3. 研究・開発、生産、営業など事業活動の環境負荷の継続的低減に努める

私たちは全ての事業活動において省資源、廃棄物等の削減・再利用の促進および大気汚染・水質汚濁・化学物質等の排出抑制に取り組み、社会に対する環境負荷の継続的低減に努めます。

4. 環境に配慮した施設計画、技術・製品開発を行う

私たちは環境に配慮し環境負荷の少ない施設計画、技術・製品開発に努めます。

5. 企業市民として環境コミュニケーションの向上に努める

私たちは積極的に地域の環境活動に参加・支援し、良き企業市民として社会の環境保全に貢献します。

6. 従業員への環境教育、啓発に努める

私たちは環境保全に関する教育・啓発活動を通して、全従業員の環境に対する理解と意識の向上を図ります。

「あすか製薬環境基本方針」は、社内外に公開いたします。

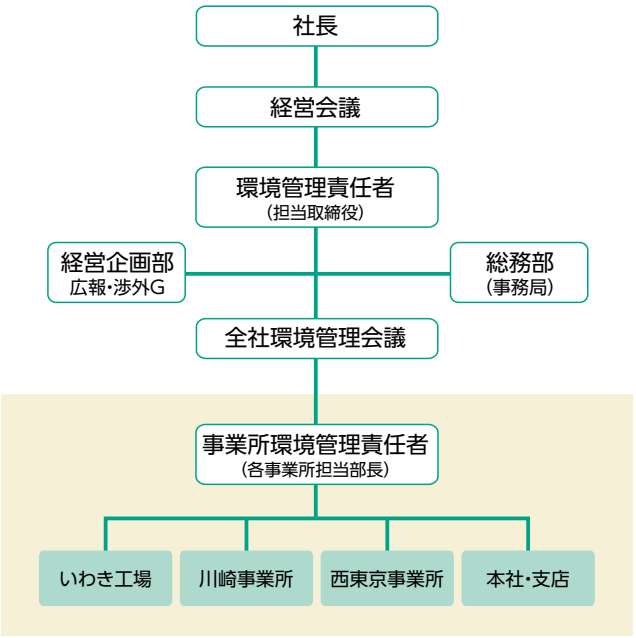
2009年10月1日
あすか製薬株式会社
代表取締役社長　山口　隆

全社環境管理会議

あすか製薬は、環境経営を効率的に実践するため、環境管理全般をテーマとする「全社環境管理会議」を定期開催しています。

2014年度の会議では、「2013年度目標・行動計画の進捗および2014年度から2016年度までの新たな中期環境計画目標・行動計画」について議論を行いました。参加者間で情報を共有し、意見交換することにより、全社での環境対策推進に寄与しているものと考えています。

■ 全社環境管理体制図





環境負荷低減に向けた取り組み

廃棄物の削減や汚染防止をはじめ、事業所ごとの省エネ活動、再資源化の徹底によるゼロエミッションの実現など、低炭素社会の実現と循環型社会の構築に向けて、全社を挙げて努めています。

低炭素社会の実現に向けて

あすか製薬は、日本製薬団体連合会（日薬連）の目標である「2020年度のCO_2排出量を2005年度排出量の23%減とする」を努力目標とし、その実現に向けた単年度目標（中期環境目標）として「全社のエネルギーの使用にかかわる原単位を前年度比1%以上削減」としました。

2013年度のCO_2排出量は、医薬品安定供給のための生産増およびいわき工場新品質管理棟の建築に伴い、エネルギー使用量が増大し、前年度比112.4%（17,726t-CO_2）となりました。今後も中長期的な視野に立った計画立案と対策強化を進め、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

大気・水資源保護

当社は、大気汚染防止のため、大気への負荷物質の排出量の低減に取り組んでいます。研究所・工場におけるNOx、SOx、ばいじん等について、年2回各地域の法令・条例に基づき濃度を測定し、定期的に報告しており、すべて基準値を下回っています。川崎事業所においては、2010年度より3機のボイラーを100%灯油燃料による低公害型に替えたことに加え、2013年10月より、2台を都市ガス専燃型ボイラーに変更したことで、Noxの排出を抑えることができました。

また、研究所・工場で利用した水資源は、法令・条例に基づき適切に処理し、水質を管理した上で河川域、下水に排出しています。いわき工場においては、毎日の水質監視、週1回の水質分析、月1回のいわき市環境監視センターの検査が実施されていますが、すべて基準値をクリアしています。今後も大気・水資源の適切な管理を行い、排出量の低減に努めてまいります。

化学物質の管理

当社は、研究・開発・生産の各部門で、さまざまな化学物質を取り扱っており、使用する化学物質の管理を徹底するとともに安全な使用・保管に努めています。

また、事業所ごとに化学物質を適正に管理するための体制が構築され、規程についても適宜見直しを行っています。川崎事業所での2013年度PRTR物質の使用量は、届出対象の基準値をすべて下回りました。また、同事業所化学物質適正管理委員会では、各部署の適正管理における状況把握のため、化学物質の購入量・使用量の削減をテーマとしたアンケート調査を実施しました。いわき工場においては、一部製品の生産量の増加により、昨年に比べてジクロロメタンが増加しました。

今後もPRTR法対象化学物質の排出・移動量の削減を図るとともに、より安全な化学物質への代替を検討し、化学物質の適切な管理を進めていきます。

省エネの取り組み

あすか製薬は、省エネルギー活動によりエネルギーの効果的使用、無駄なエネルギー使用の排除、冷暖房の適切な管理や遊休設備の停止等の取り組みに加えて、設備更新にあたっては、省エネ効果の高い機種の導入を積極的に進めています。また、環境省主導の「環境月間」「ライトダウンキャンペーン」等の取り組みに参画しています。

2013年度の各事業所における設備に関する具体的取り組み実績は以下のとおりです。

★いわき工場
- 冷凍機3台を高効率タイプへ変更
- 圧縮機2台を高効率タイプへ変更
- 蛍光灯105灯をLED蛍光灯に変更
- 太陽光発電の導入

★川崎事業所
- 変圧器1台を省エネタイプに変更
- 蛍光灯189灯を省エネ器具に変更
- 小型ボイラー2台を都市ガス専燃型ボイラーに変更
- 水銀外灯62灯をLEDに変更

★本社
- ダウンライト136灯をLEDに変更

廃棄物削減・再資源化

循環型社会を形成するには、産業廃棄物の適正な管理が不可欠です。当社は、産業廃棄物の削減や資源を効率的に利用するため、廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を積極的に取り組んでいます。中期環境計画では、最終処分率（最終処分量/最終発生量）を1%未満とするゼロエミッションを掲げ、事業所ごとに目標・課題を定め、達成に向けた取り組みを進めています。川崎事業所においては、物流部門によるラッピング廃棄物を専門のリサイクル業者が回収し、ビニール袋へ再生する再資源化処理を行っています。いわき工場においては、廃プラスチックの削減に向けた取り組みを本格的に開始しました。そのほか、オフィス部門においても、ゴミの分別やプリンター使用時の両面印刷などを徹底し、廃棄物の削減に取り組んでいます。今後も、職場単位さらには個人レベルでの意識高揚を図る施策を展開します。

2011-2013年度　中期環境目標と評価／2014-2016年度　新中期環境計画

あすか製薬では、3年間の中期環境目標を策定し活動を推進しており、
2013年度をもって、中期目標が終了しました。
掲げた目標については一部を除き概ね達成することができました。
この3年間の取り組みを振り返り、2014-2016年度中期環境計画に反映させていきたいと考えています。

■ 2011-2013年度　中期環境目標と評価

重点課題(目的)	目標と取り組み	評価		
		2011	2012	2013
環境マネジメントシステムの整備	ISO14001環境管理マニュアルの改定	◎	◎	◎
	環境保全推進体制の維持	△	○	◎
	事業所環境関連委員会の定期開催	◎	◎	◎
環境保全推進システムの構築・運用	環境管理マニュアルおよび環境保全委員会管理規定の運用	◎	○	◎
	省エネ法定期報告書の作成・提出	◎	◎	◎
	全社環境管理会議・全社エネルギー管理会議の定期開催	◎	◎	◎
化学物質の排出削減	化学物質適正管理委員会の活動の充実	◎	○	○
	管理マニュアルの実施	△	△	○
省エネ、温室効果ガス(GHG)の排出削減	省エネ推進委員会の活動の充実	○	○	○
	電力デマンド監視システム導入	◎	◎	◎
	電気使用量およびCO_2排出量の対前年比1%以上の削減	△	△	△
	節電対策の実施(最大使用電力の15%以上の削減)	○	△	△
	ハイブリッドカーの導入	○	△	○
	LED照明の導入	△	○	○
廃棄物の削減	廃棄物削減およびリサイクル推進の環境方針を100%達成	◎	◎	◎
	廃棄物管理委員会の活動の充実	○	○	○
	グリーン購入	◎	◎	◎
	コピー枚数の削減と不要な印刷の削減	△	△	△
地域社会とのコミュニケーション	町内会役員との情報交換・交流会の実施	○	○	◎
	みなと環境にやさしい事業者会議への参画	○	○	◎
	環境美化運動と地域との連携強化	◎	◎	◎
	日本製薬工業協会の環境安全委員会活動への積極的な参加	◎	◎	◎
環境教育の充実	環境管理マニュアルに則った教育の実施	◎	△	○
	省エネセミナーおよび廃棄物管理委員会主催の勉強会	△	△	○
	「エコ月間」の設定とキャンペーンの実施	○	○	○
	節電推進ポスター、節電の見える化、節電ワッペン等の節電啓蒙活動	○	○	○
人材育成	説明会および講習会の積極的な参加	△	○	○
	内部監査員資格の取得	△	△	△
生物多様性の保全	事業所緑地植生の調査および計画的保全	△	△	◎
	生物多様性保全活動への参加	△	△	△
	環境ホルモン(内分泌かく乱物質)の野生生物に対する影響についての情報収集	△	△	△

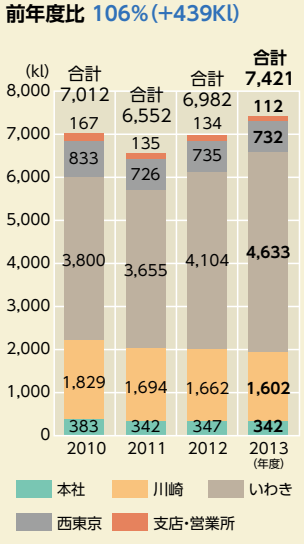
◎=達成　○=ほぼ達成　△=継続・未達成

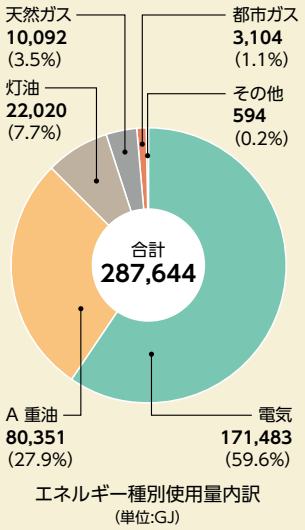
2014-2016年度　新中期環境計画

重点課題(目的)	目標と取り組み	達成目標年月		
		2014	2015	2016
環境マネジメントシステムの適切な運用	環境保全推進体制の維持	→	→	→
	全社環境管理会議・全社エネルギー管理会議の定期開催		5月	
	事業所環境関連委員会の定期開催		適宜	
	省エネ法定期報告書の作成・提出		7月	
	改正省エネ法施行に向けた準備		適宜	
	「JISQ14001環境管理マニュアル」「エネルギー管理標準」の年度ごとの見直し	→	→	→
	「環境管理規程」「エネルギー管理規程」の見直し		適宜	
化学物質の排出削減	化学物質適正管理委員会の定期開催		7月、2月	
	管理マニュアルの実施	→	→	→
省エネ、温室効果ガス(GHG)の排出削減	省エネ推進委員会の定期開催		年3回	
	電力デマンド監視の強化	→	→	→
	環境配慮型設備への切り替え	→	→	→
	全社のエネルギーの使用にかかわる原単位を前年度比1%以上削減	→	→	→
廃棄物の削減	廃棄物管理委員会の活動の充実		4月、10月	
	3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動による廃棄物の削減	→	→	→
地域社会とのコミュニケーション	環境美化運動の実施と地域との連携強化		適宜	
	製薬協の環境安全委員会、地球温暖化対策部会への参画		適宜参加	
環境教育の充実と人材育成	社員向けセミナーの企画・実施		適宜	
	環境関連法令講習会への参加		適宜参加	
	内部監査員・公的資格者養成		適宜	
生物多様性の保全	構内緑化環境の維持	→	→	→

エネルギー使用量(原油換算)

前年度比 106%(+439Kl)

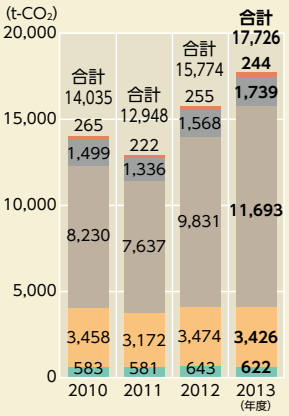




エネルギー種別使用量内訳
(単位:GJ)

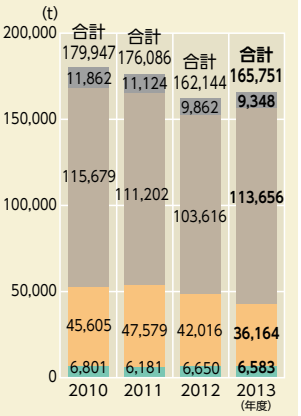
CO_2排出量

前年度比 114%(+1,952t)



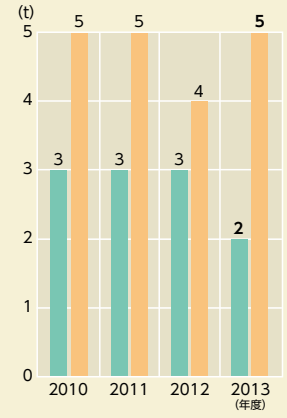
水使用量

前年度比 102%(+3,607t)



大気への排出量

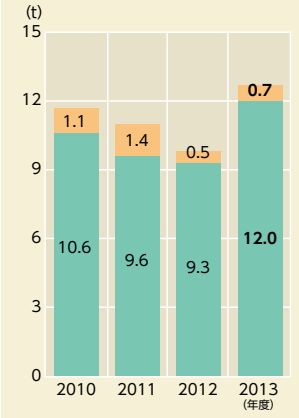
SOx 前年度比 67%(−1t)
NOx 前年度比 125%(+1t)



集計範囲:
川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

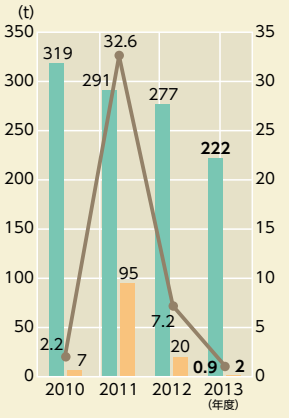
主要な化学物質の取扱量

前年度比 130%(+2.9t)



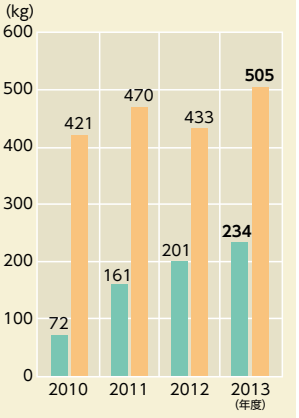
廃棄物排出量・最終処分量

前年度比 10%(−18t)
※最終処分量



水質汚濁負荷量

BOD 前年度比 116%(+33kg)
COD 前年度比 117%(+72kg)



集計範囲:
川崎事業所、いわき工場、西東京事業所

財務セクション

43 9年間の財務サマリー
45 連結貸借対照表
47 連結損益計算書
48 連結包括利益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
連結株主資本等変動計算書
49 会社概要
役員・執行役員
50 株式の状況
大株主の状況(上位10位)
株式の分布
単元株式数の変更について
配当施策

9年間の財務サマリー(連結)

	94期 2014年3月期	93期 2013年3月期	92期 2012年3月期	91期 2011年3月期
経営成績(百万円)				
売上高	**39,501**	40,963	40,637	45,849
経常利益	**1,031**	1,336	1,224	3,661
売上原価	**22,431**	23,047	22、624	24,564
販売費および一般管理費	**16,353**	16,847	17,078	17,787
営業利益	**716**	1,061	935	3,496
当期純利益又は当期純損失(△)	**495**	1,114	7	△ 790
研究開発費	**4,144**	4,269	3,865	4,413
設備投資額	**1,945**	802	931	1,015
減価償却費	**2,355**	2,353	2,612	2,688
財政状態(百万円)				
総資産	**51,269**	51,770	49,326	57,595
純資産	**33,941**	33,350	31,818	32,202
有利子負債	**1,557**	1,782	1,340	5,259
キャッシュ・フロー(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,616**	3,869	△ 2,514	3,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,301**	△ 1,484	△ 37	△ 3,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 574**	124	△ 4,470	1,673
現金・現金同等物期末残高	**6,318**	6,578	4,068	11,090
1株当たり情報(円)				
当期純利益	**17.85**	40.27	0.27	△ 28.05
純資産	**1,219.32**	1,202.59	1,152.99	1,143.39
配当金	**14**	14	14	14
財務指標(%)				
売上原価率	**56.79**	56.26	55.67	53.63
販売費及び一般管理費率	**41.40**	41.13	42.03	38.85
営業利益率	**1.81**	2.59	2.30	7.52
自己資本比率	**66.1**	64.4	64.5	55.9
ROA	**0.96**	2.20	0.01	—
ROE	**1.47**	3.42	0.02	—
配当性向	**78.4**	34.8	5,051.8	—
その他				
従業員数(名)	**886**	897	888	930
発行済株式総数(千株)	**30,563**	30,563	30,563	30,563

90期 2010年3月期	89期 2009年3月期	88期 2008年3月期	87期 2007年3月期	86期 2006年3月期
35,784	30,422	30,170	30,301	23,927
654	1,377	2,042	2,075	799
16,646	11,241	10,168	10,218	7,380
18,722	18,117	18,252	18,060	15,962
419	1,064	1,758	2,019	584
93	600	3,513	969	471
5,083	4,599	5,189	4,895	4,394
901	4,248	1,518	264	480
1,868	854	943	943	847
53,239	50,801	50,417	51,982	52,090
33,198	33,109	33,743	31,673	32,129
3,190	1,073	1,206	5,003	5,962
2,665	△ 214	6,014	1,361	△ 458
△ 4,817	△ 2,247	2,167	1,294	2,233
1,811	△ 529	△ 4,226	△ 1,658	△ 4,574
9,434	9,774	12,765	8,810	7,812
3.32	21.30	124.69	34.26	18.65
1,176.25	1,175.32	1,197.71	1,123.90	1,127.68
14	12	7	6	6
46.75	37.28	33.67	33.73	30.84
52.34	59.52	60.50	59.60	66.71
0.93	3.21	5.83	6.67	2.44
62.2	65.2	66.9	60.9	61.7
0.58	1.13	6.86	1.90	0.98
0.28	1.79	10.74	3.03	1.44
421.7	65.7	11.2	40.9	64.3
1,053	1,042	1,060	1,088	1,106
30,563	30,563	30,563	30,563	30,563

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2014年3月31日現在	前連結会計年度 2013年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	**4,269**	3,983
受取手形及び売掛金	**7,442**	9,278
有価証券	**2,650**	2,694
商品及び製品	**6,422**	7,064
仕掛品	**913**	990
原材料及び貯蔵品	**1,896**	1,515
繰延税金資産	**879**	1,175
その他	**1,640**	531
貸倒引当金	**−**	△ 1
流動資産合計	**26,115**	27,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	**14,754**	14,291
減価償却累計額	**△ 9,794**	△ 9,519
建物及び構築物(純額)	**4,959**	4,771
機械装置及び運搬具	**15,147**	14,336
減価償却累計額	**△ 12,616**	△ 12,213
機械装置及び運搬具(純額)	**2,530**	2,122
土地	**4,326**	4,326
建設仮勘定	**127**	283
その他	**4,820**	4,671
減価償却累計額	**△ 4,365**	△ 4,287
その他(純額)	**455**	384
有形固定資産合計	**12,400**	11,889
無形固定資産	**695**	1,373
投資その他の資産		
投資有価証券	**7,220**	6,130
事業保険積立金	**1,778**	1,741
繰延税金資産	**1,782**	1,951
その他	**1,372**	1,531
貸倒引当金	**△ 113**	△ 113
投資その他の資産合計	**12,040**	11,241
固定資産合計	**25,137**	24,504
繰延資産		
開業費	**16**	32
繰延資産合計	**16**	32
資産合計	**51,269**	51,770

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2014年3月31日現在	前連結会計年度 2013年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	**4,074**	4,313
短期借入金	**383**	550
1年内返済予定の長期借入金	**1,058**	58
未払法人税等	**43**	877
賞与引当金	**973**	1,064
返品調整引当金	**14**	13
売上割戻引当金	**167**	204
販売促進引当金	**21**	27
その他	**2,493**	2,799
流動負債合計	**9,229**	9,908
固定負債		
長期借入金	**116**	1,174
退職給付引当金	**—**	6,636
役員退職慰労引当金	**292**	351
退職給付に係る負債	**7,444**	—
その他	**244**	349
固定負債合計	**8,098**	8,512
負債合計	**17,327**	18,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	**1,197**	1,197
資本剰余金	**845**	845
利益剰余金	**33,107**	33,000
自己株式	**△ 2,487**	△ 2,525
株主資本合計	**32,663**	32,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	**1,642**	827
退職給付に係る調整累計額	**△ 399**	—
その他の包括利益累計額合計	**1,242**	827
少数株主持分	**35**	5
純資産合計	**33,941**	33,350
負債純資産合計	**51,269**	51,770

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
売上高	39,501	40,963
売上原価	22,431	23,047
売上総利益	17,069	17,915
返品調整引当金繰入額	0	7
差引売上総利益	17,069	17,908
販売費及び一般管理費	16,353	16,847
営業利益	716	1,061
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	155	113
不動産賃貸料	216	219
その他	63	50
営業外収益合計	442	387
営業外費用		
支払利息	10	9
不動産賃貸費用	30	32
固定資産処分損	33	27
開業費償却	15	15
その他	37	27
営業外費用合計	127	111
経常利益	1,031	1,336
特別利益		
補助金収入	—	359
特別利益合計	—	359
特別損失		
投資有価証券売却損	—	87
特別退職金	83	—
その他	—	16
特別損失合計	83	104
税金等調整前当期純利益	947	1,592
法人税、住民税及び事業税	184	1,013
法人税等調整額	237	△ 531
法人税等合計	421	482
少数株主損益調整前当期純利益	526	1,109
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△ 4
当期純利益	495	1,114

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	526	1,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	739
その他の包括利益合計	814	739
包括利益	1,340	1,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310	1,853
少数株主に係る包括利益	30	△ 4

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	前連結会計年度 2012年4月1日から 2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,616	3,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,301	△1,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 574	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 259	2,509
現金及び現金同等物の期首残高	6,578	4,068
現金及び現金同等物の期末残高	6,318	6,578

連結株主資本等変動計算書　当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,197	845	33,000	△ 2,525	32,517	827	—	827	5	33,350
当期変動額										
剰余金の配当			△ 388		△ 388					△ 388
当期純利益			495		495					495
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
自己株式の処分			—	41	41					41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						814	△ 399	414	30	445
当期変動額合計	—	—	107	38	145	814	△ 399	414	30	590
当期末残高	1,197	845	33,107	△ 2,487	32,663	1,642	△ 399	1,242	35	33,941

会社概要／役員・執行役員

会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名	あすか製薬株式会社 ASKA Pharmaceutical. Co., Ltd.
創立	1920年(大正9年)6月16日
設立	1929年(昭和4年)6月28日
資本金	11億9,790万円
従業員数	842名(単体) 886名(連結)
代表	代表取締役社長　山口 隆
本社	〒108-8532 東京都港区芝浦二丁目5番1号
事業内容	医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、食品、 医療機器の製造・販売および輸出入など
主要拠点	川崎事業所／研究所(神奈川県川崎市)、西東京事業所／研究所(東京都羽村市)、いわき工場(福島県いわき市)、札幌支店、東北支店、東京支店、千葉・埼玉支店、北関東・甲信越支店、名古屋支店、京都支店、大阪支店、中国・四国支店、福岡支店



あすか製薬株式会社 本社

役員・執行役員 (2014年7月7日現在)

役員

●取締役

代表取締役社長	山口　隆	
取締役副社長	山口　雅夫	
専務取締役	丸尾　篤嗣	
取締役	上田　栄治	社外取締役
取締役	吉村　恭典	社外取締役

●監査役

	小泉　直之	
	大竹　充	
	武田　裕二	社外監査役
	杉尾　健	社外監査役

●執行役員

常務執行役員	角張　信隆	特命事項担当
常務執行役員	松葉　昌行	医薬営業本部長
常務執行役員	加藤　和彦	特命事項担当
執行役員	秋山　明	医薬営業本部副本部長
執行役員	村上　誠	医薬事業本部長
執行役員	川原　真幸	信頼性保証担当
執行役員	蓮見　幸市	研究開発本部長
執行役員	齋藤　守信	特命事項担当((株)あすか製薬メディカル代表取締役社長)
執行役員	木村　孝一	生産本部長
執行役員	米澤　俊夫	あすかジェネリック事業本部長
執行役員	熊野　郁雄	経営企画担当

株式の状況 (2014年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	30,563,199株
株主数	3,675名

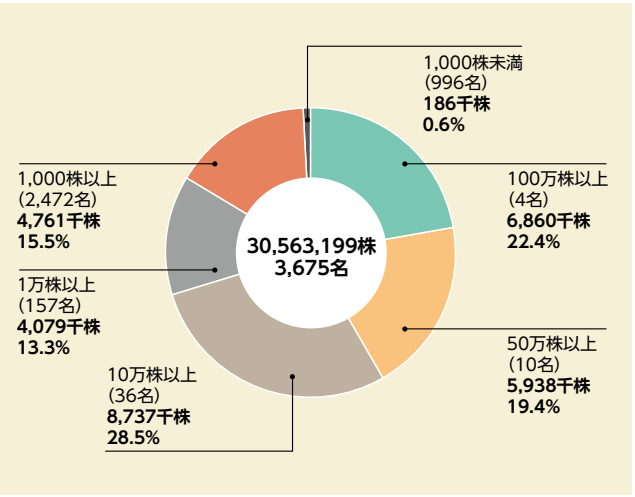
大株主の状況(上位10位)

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
武田薬品工業株式会社	2,204	7.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,448	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,100	3.8
山口　隆	914	3.2
あすか製薬従業員持株会	719	2.5
株式会社ヘルスケア・キャピタル	600	2.1
株式会社ヤマグチ	556	1.9
日本生命保険相互会社	550	1.9
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	535	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	532	1.8

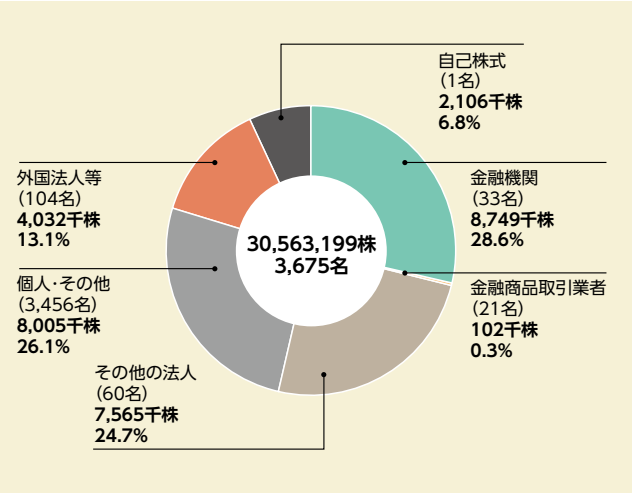
(注) 1. 当社は自己株式を2,106,244株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の分布

■ 所有株数別



■ 所有者別



単元株式数の変更について

当社は、投資家の皆さまにとって投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的に、2013年11月5日付取締役会の決議により、2014年1月6日付で当社株式の単元株式数を1,000株から100株に引き下げました。この引き下げにより、東京証券取引市場における当社株式の売買単位も100株に変更され、より少ない資金で当社株式を購入することが可能になりました。

配当施策

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけています。利益配分は、安定的な配当の継続を基本とし、業績、中長期的な資金需要および財務状況などを総合的に勘案し実施していきます。

あすか製薬株式会社

本冊子2,000部の印刷により発生するCO_2(1トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用による
J-VERプロジェクト」でCO_2の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。
J-VER識別番号　JP-200-000-000-011-191

本誌は環境に配慮し、植物油
インキを使用しています。

有害物の廃液量や使用量が少ない
「水なし印刷方式」を採用しています。

この印刷物に使用している紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

この報告書は、適切に管理された森林からの原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。